



2012年3月期第2四半期決算説明会



新日本製鐵株式會社
2011年10月26日

目次

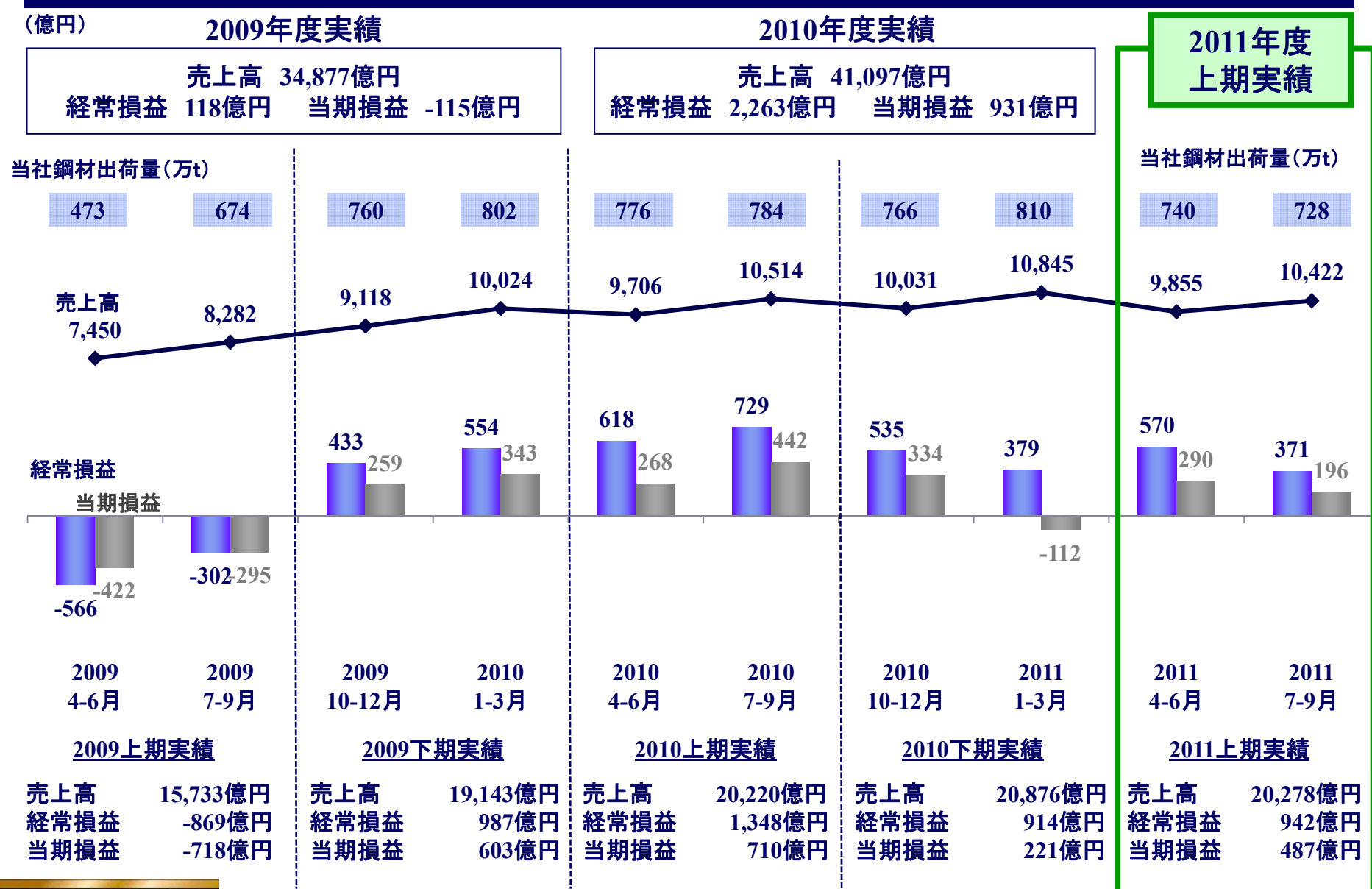
1. 2012年3月期第2四半期決算実績
2. 2012年3月期年度決算見通しについて
3. ご参考

常務取締役 太田 克彦



1. 2012年3月期第2四半期決算実績

2012年3月期上期 連結決算実績概況



2012年3月期上期 損益実績(連結・単独)

2011年度上期実績

- 売上高 2兆278億円 (鋼材平均価格 87.8千円/トン (1Q 85.8千円/トン、2Q 89.8千円/トン))
- 経常利益 942億円、当期利益 487億円、EPS 7.8円
- 借入金 1兆3,654億円、自己資本 1兆8,110億円、D/E 0.75

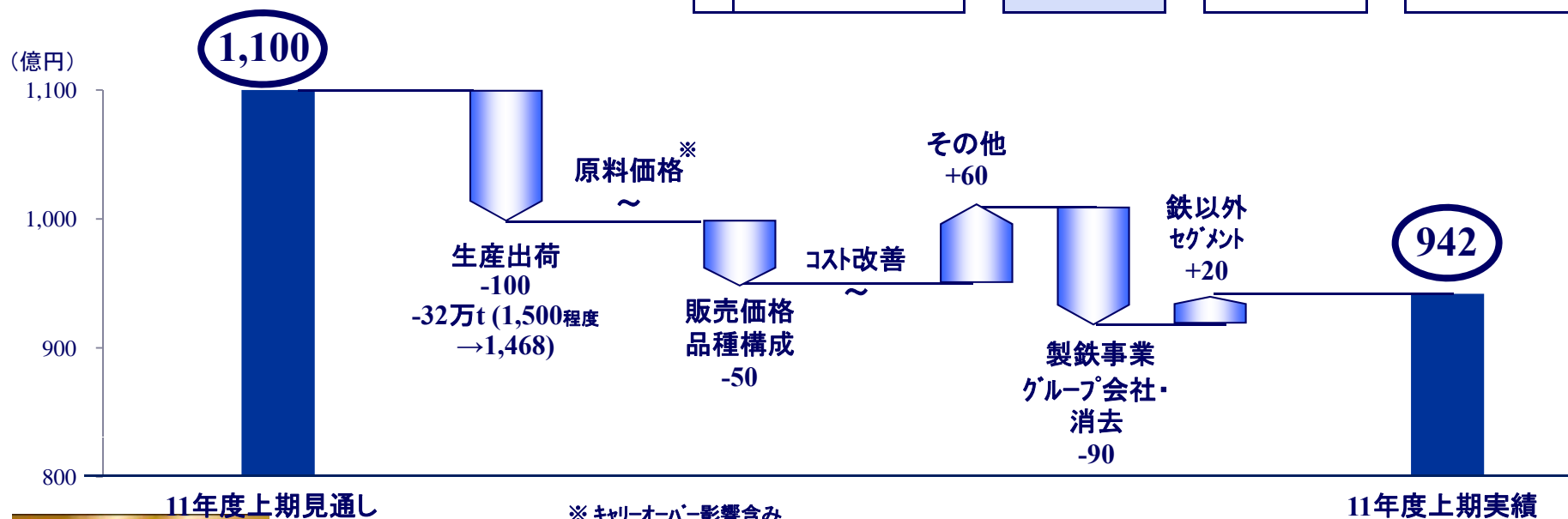
(単位:億円)	11年度 上期実績		増減
	1Q実績	2Q実績	
売上高	9,855	10,422	11上期実績 ←11上期見通し
営業損益	385	258	11上期実績 ←10下期実績
経常損益	570	371	
単独	338	90	
グループ会社等	231	280	
特別損益	-74	—	
株式売却損	-74	—	
その他	—	—	
当期損益	290	196	
<一株当たり当期利益>	<4.6>	<3.1>	
有利子負債残高	13,576	13,654	
D/E レシオ	0.73	0.75	+0.03

2012年3月期上期 連結経常損益分析(対11年度上期見通し)

**【対前回上期見通し
-158億円の主な減益要因】**

- ・**生産出荷 -100億円**(出荷影響-32万ト)
(大分厚板ライトラブル(7月中旬~8月下旬)、台風影響(9月))
- ・**販売価格・品種構成 -50億円**
(海外市況分野を中心に販売価格の低迷) 等

(単位:億円)	11年度 上期実績 (A)	11年度 上期見通し (7/27公表) (B)	増減 (A←B)
売上高	20,278	21,000	-722
経常損益	942	1,100	-158
単独	429	600	-171
鉄グループ会社	313	400	-87
鉄以外セグメント	174	155	+19
調整額	24	-55	+79

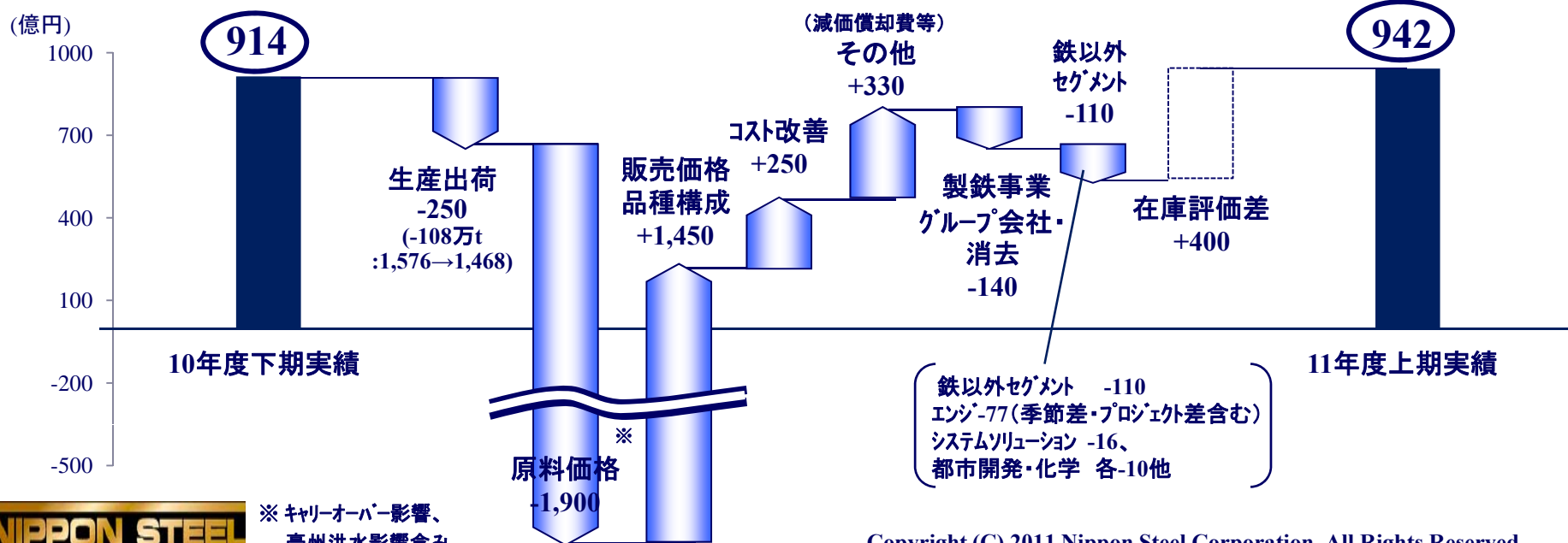


2012年3月期上期 連結経常損益分析(対前年度下期実績)

【対10年度下期実績 +28億円】

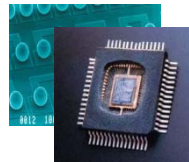
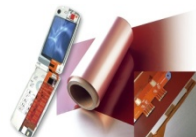
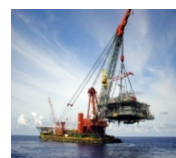
- ・生産・出荷減 -250億円
(震災、トラブル影響等により-108万ト)
- ・原料価格/販売価格品種構成 -450億円
- ・コスト改善進捗 +250億円(年率1,000億円)
- ・在庫評価差 +400億円 等

(単位:億円)	11年度 上期実績 (A)	10年度 下期実績 (B)	増減 (A←B)
売上高	20,278	20,876	-598
経常損益	942	914	+28
単独	429	193	+236
鉄グループ会社	313	450	-137
鉄以外セグメント	174	286	-112
調整額	24	-16	+40



製鉄以外5事業セグメントの概況(11年度上期実績)

- 5セグメント合計では、売上高3,305億円、経常利益174億円
- 前年同期に対しては減収減益となるも、7月時点の上期見通しに対して増益。



		(単位:億円)	売上高	経常損益
エンジニアリング 製鉄プラント、環境ソリューション、 海洋、エネルギー、橋梁、建築	11年度上期 実績		967	1
	(対前年同期)		(-269)	(-69)
都市開発 住宅、都市開発、大規模地 域開発、ビルマネジメント	11年度上期 実績		279	40
	(対前年同期)		(-108)	(-2)
化学 コーレミカル、化学品、機能材 料	11年度上期 実績		1,010	73
	(対前年同期)		(+66)	(+24)
新素材 半導体・電子産業部材、産 業基礎部材、エネルギー・環境 部材	11年度上期 実績		286	5
	(対前年同期)		(-23)	(-10)
システムソリューション 業務ソリューション、基盤ソリュー ション、ビジネスサービス	11年度上期 実績		762	53
	(対前年同期)		(+25)	(+9)
製鉄以外5事業 セグメント計		11年度上期 実績	3,305	174
		(対前年同期)	(-310)	(-46)

概況	前回上期見通し (下段:実績-見通し)	
	売上高	経常損益
売上の上下規模差により、売上高・経 常損益共に減収減益。	1,100 (-133)	10 (-9)
前年同期にマンション分譲事業で大型 物件の竣工があったことの反動等によ り、減収減益。	300 (-21)	35 (+5)
売上高は、化学品市況上昇により、前 年同期比増収。経常損益は、化学品市 況・コストの改善等により、前年同期に 対し増益。	1,000 (+10)	55 (+18)
半導体・電子部材の在庫調整、円高に よる収益減及び、炭素繊維の能力増強 を目的とした設備稼働に伴う償却費増 等の影響により、減収減益。	300 (-14)	10 (-5)
業務ソリューション、基盤ソリュー ションを中心に、前年度実績及び前回見通し に対し、増収増益。	750 (+12)	45 (+8)
	3,450 (-145)	155 (+19)

連結貸借対照表 (2011/3月末→2011/9月末)

- 総資産4兆8,814億円。投資勘定減少等により、-1,194億円の総資産減少。
- 2011年度上期D/E 0.75

(単位: 億円)

資産の部	11/09末	11/03末	増減	負債及び純資産の部	11/09末	11/03末	増減
流動資産	17,124	17,105	+19	流動負債	13,092	13,583	-491
現金及び預金	718	727	-9	支払手形及び買掛金	4,634	4,765	-131
受取手形及び売掛金	4,035	4,599	-564	短期借入金・コマーシャルペーパー・社債	3,655	3,421	+234
たな卸資産	9,937	9,292	+645	その他	4,801	5,395	-594
その他	2,432	2,486	-54				
				固定負債	12,431	12,615	-184
固定資産	31,689	32,902	-1,213	社債・長期借入金	9,925	9,875	+50
有形	18,269	18,183	+86	その他	2,505	2,740	-235
無形	680	626	+54	負債計	25,523	26,199	-676
投資等	12,740	14,092	-1,352	株主資本	18,243	17,943	+300
(うち時価評価差額)	(328)	(1,758)	(-1,430)	その他の包括利益	-133	664	-797
				少数株主持分	5,179	5,201	-22
				純資産計	23,290	23,809	-519
資産計	48,814	50,008	-1,194	負債及び純資産計	48,814	50,008	-1,194

設備投資・減価償却費

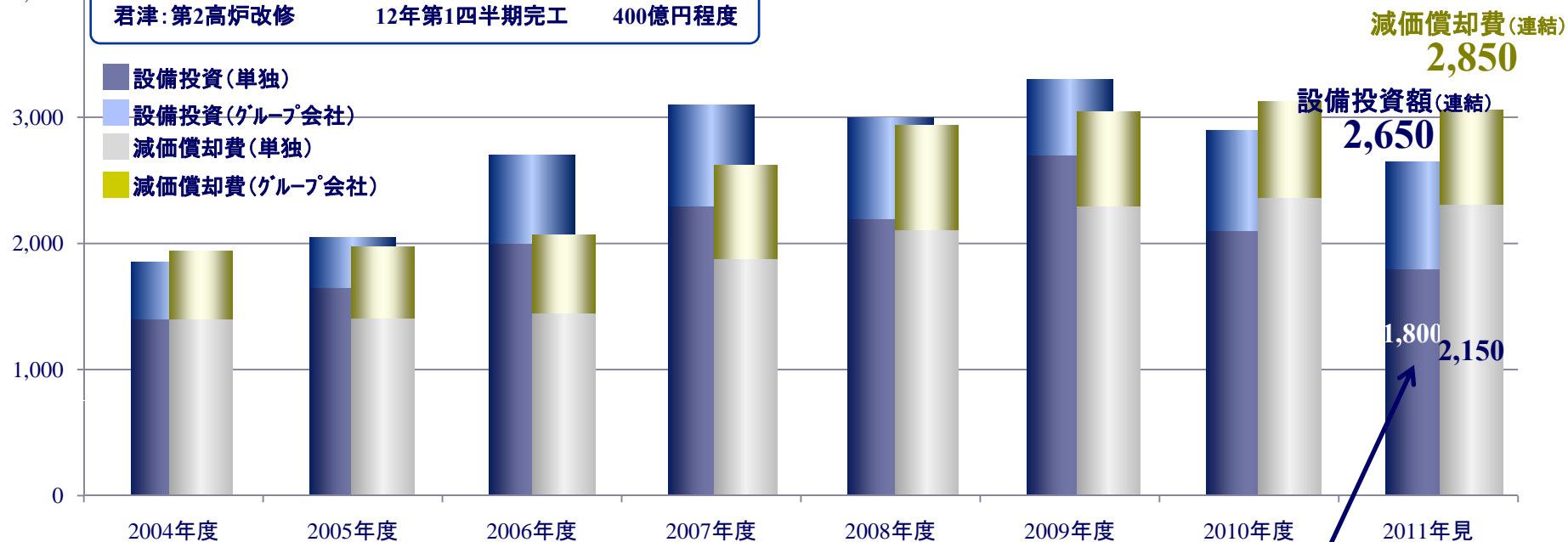
上段：連結 (下段：単独)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度 見通し
設備投資額 <工事ベース>	1,850 (1,400)	2,050 (1,650)	2,700 (2,000)	3,100 (2,300)	3,000 (2,200)	3,300 (2,700)	2,900 (2,100)	2,650 (1,800)
減価償却費	1,805 (1,299)	1,833 (1,306)	1,925 (1,342)	2,440 (1,749)	2,737 (1,963)	2,840 (2,136)	2,915 (2,201)	2,850 (2,150)

(億円)

今後の主な新規設備投資

名古屋：第5コース炉新設 13年3月完工 600億円程度
君津：第2高炉改修 12年第1四半期完工 400億円程度

■ 2010年度より償却内投資の規模へ。



安価原料使用拡大対策 能力増強・高級鋼対応 コスト削減
老朽更新・補修 製造基盤整備・安全防災環境



2. 2012年3月期年度決算見通しについて

2012年3月期 年度決算見通し(連結・単独)

2011年度見通し

- 売上高 4兆2,000億円 (鋼材平均価格 88千円/トン程度(上期 87.8千円/トン、下期 88千円/トン程度))
- 経常利益 1,800億円、当期利益 850億円

(単位:億円)	11年度見通し			増減		
	上期実績	下期見通し	11年度見通し	下期見通し ←上期実績	11年度見通し ←10年度実績	11年度見通し ←前回年度見通し (7/27)
売上高	20,278	21,722	42,000	+1,444	+903	
営業損益	644	656	1,300	+12	-356	
経常損益	942	858	1,800	-84	-463	-500
単独	429	171	600	-258	-201	-400
グループ会社等	512	688	1,200	+176	-262	
特別損益	-74	-	-74	+74	+335	
当期損益	487	363	850	-124	-81	

対前回年度見通し -500億円 (今回1,800億円 ← 前回2,300億円)

1) 単独 -400

- ・生産出荷減 -300
下期、マクロ経済懸念・タイ洪水・円高・在庫調整影響等
- ・販売価格品種構成 -100
海外市況分野中心に

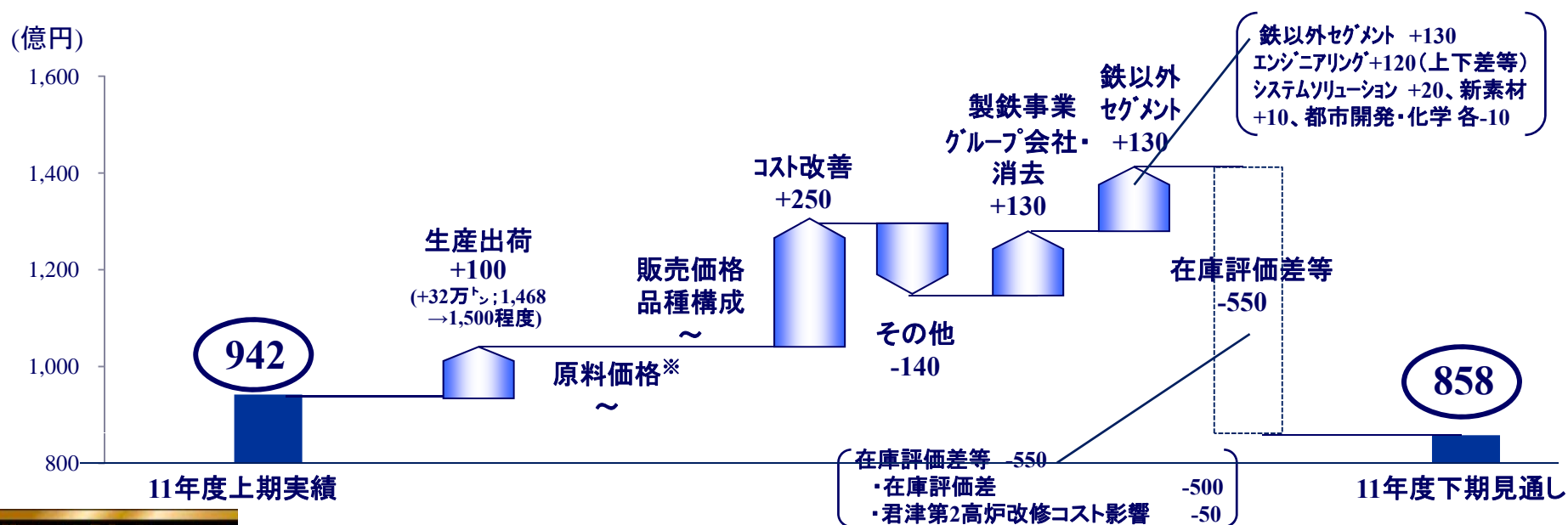
2) 製鉄事業グループ会社等 -100

2012年3月期 年度連結決算見通し分析(上期実績対下期見通し)

【11年度上実→11年度下見 -84億円】

- ・**生産出荷 +100億円**(出荷影響+32万トﾝ)
(タイ洪水影響あるものの、内需回復)
- ・**原料価格／販売価格品種構成** ~
- ・**コスト改善推進 +250億円**
(年率1,000億円)
- ・**鉄以外5事業セグメント +130億円** 等

(単位: 億円)	11年度 下期見通し (A)	11年度 上期実績 (B)	増減 (A←B)
売上高	21,722	20,278	+1,444
経常損益	858	942	-84
単独	171	429	-258
鉄グループ会社	437	313	+124
鉄以外セグメント	301	174	+127
調整額	-49	24	-73



2012年3月期 年度連結決算見通し分析(前年度実績比)

【10年度実績→11年度見通し -463億円】

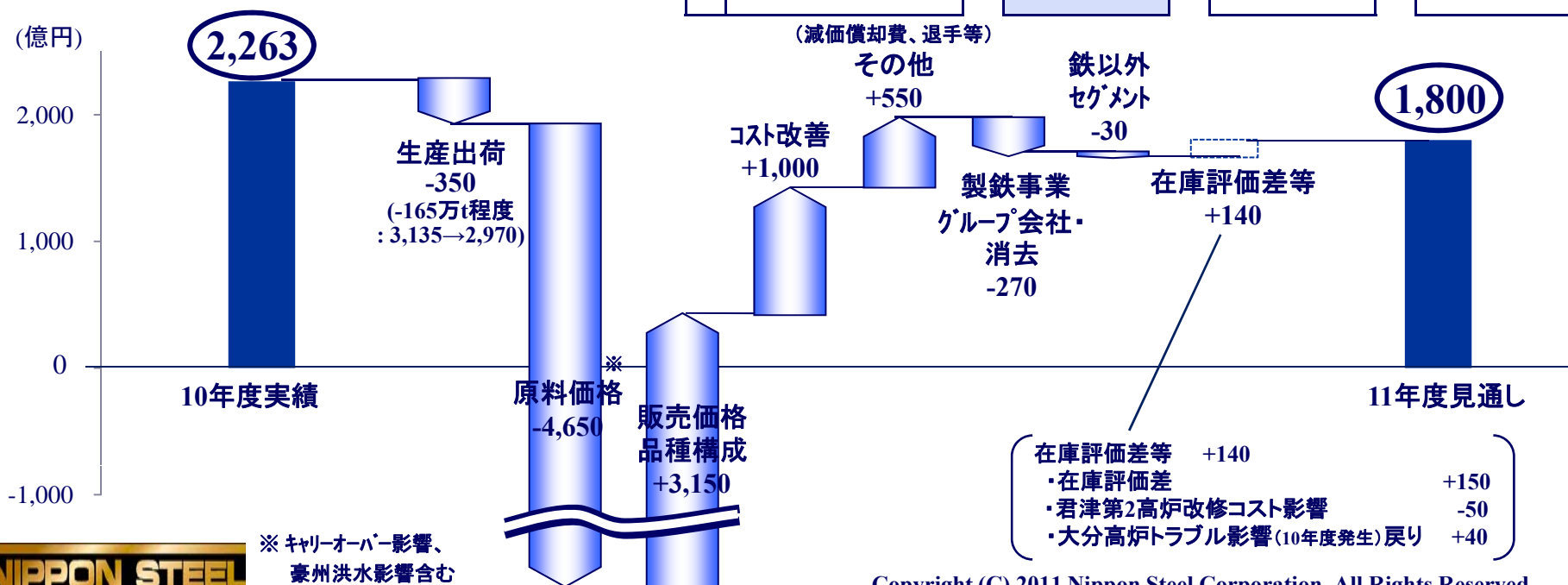
・生産出荷 -350億円(出荷影響-165万ト)

・原料価格／販売価格品種構成
-1,500億円

・コスト改善推進 +1,000億円

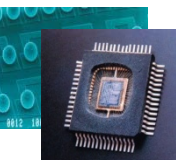
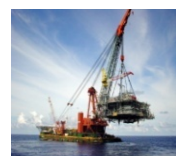
等

(単位:億円)	11年度見通し (A)	10年度実績 (B)	増減 (A←B)
売上高	42,000	41,097	+903
経常損益	1,800	2,263	-463
単独	600	801	-201
鉄グループ会社	750	1,018	-268
鉄以外セグメント	475	506	-31
調整額	-25	-64	+39



製鉄以外5事業セグメントの概況(11年度見通し)

■ 5セグメント合計では、売上高7,650億円、経常利益475億円。連結経常損益に貢献。



	(単位:億円)	売上高	経常損益
エンジニアリング 製鉄プラント、環境ソリューション、 海洋、エネルギー、橋梁、建築	11年度見通し (対前年度実績)	2,500 (-49)	125 (-23)
都市開発 住宅、都市開発、大規模地 域開発、ビルマネジメント	11年度見通し (対前年度実績)	750 (-115)	70 (-22)
化学 コーティング材、化学品、機能材 料	11年度見通し (対前年度実績)	2,100 (+162)	135 (+3)
新素材 半導体・電子産業部材、産業 基礎部材、エネルギー・環境部 材	11年度見通し (対前年度実績)	650 (+42)	20 (-1)
システムソリューション 業務ソリューション、基盤ソリュー ション、ビジネスサービス	11年度見通し (対前年度実績)	1,650 (+53)	125 (+12)
製鉄以外5事業 セグメント計	11年度見通し (対前年度実績)	7,650 (+93)	475 (-31)

概況	前回経常損益 見通し (下段:今回-前回)
売上減・円高等による影響により、売上高・経常損益共に減収減益の見通し。	120 (+5)
マンション分譲事業の販売戸数減少により減収減益の見通し。	70 (~)
売上高は、化学品市況上昇等により、対前年度実績増収見通し。経常損益は、夏以降の利益率低下を勘案し、前年度に対し若干の増益に留まる見通し。	130 (+5)
半導体・電子部材分野における在庫調整の継続及び円高の定着により、経常損益は前年度並みに留まる見通し。	20 (~)
業務ソリューション、基盤ソリューションを中心に増収が見込まれ、対前年度実績増収増益の見通し。	115 (+10)
	455 (+20)

cf) エンジニアリング事業環境

	10FY	11FY見
受注高	3,345	2,700
受注残	3,100	3,300

剰余金の配当(第2四半期末)について

当第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当方針につきましては、
既公表の配当方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、
1株につき1.5円(連結配当性向19.3%)とさせていただきます。

なお、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、
公表する予定と致します。



3. ご参考

1) 過去業績推移

連結業績推移

(単位:億円)	10年度						11年度			
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	1Q	2Q	上期	
	売上高	9,706	10,514	20,220	10,031	10,845	20,876	41,097	9,855	10,422
営業損益	510	670	1,181	339	135	474	1,656	385	258	644
経常損益	618	729	1,348	535	379	914	2,263	570	371	942
単独	422	185	608	124	68	193	801	338	90	429
グループ会社等	196	544	740	411	311	721	1,462	231	280	512
特別損益	-72	—	-72	-1	-335	-337	-409	-74	—	-74
株式売却損	—	—	—	—	—	—	—	-74	—	-74
震災影響	—	—	—	—	-237	-237	-237	—	—	—
その他	-72	—	-72	-1	-98	-99	-171	—	—	—
当期損益	268	442	710	334	-112	221	931	290	196	487
<一株当たり当期利益>	<4.3>	<7.0>	<11.3>	<5.3>	<-1.8>	<3.5>	<14.8>	<4.6>	<3.1>	<7.8>

有利子負債残高	13,744	13,821	13,998	13,378	13,576	13,654
D / E レシオ	0.78	0.77	0.75	0.72	0.73	0.75

セグメント別業績推移

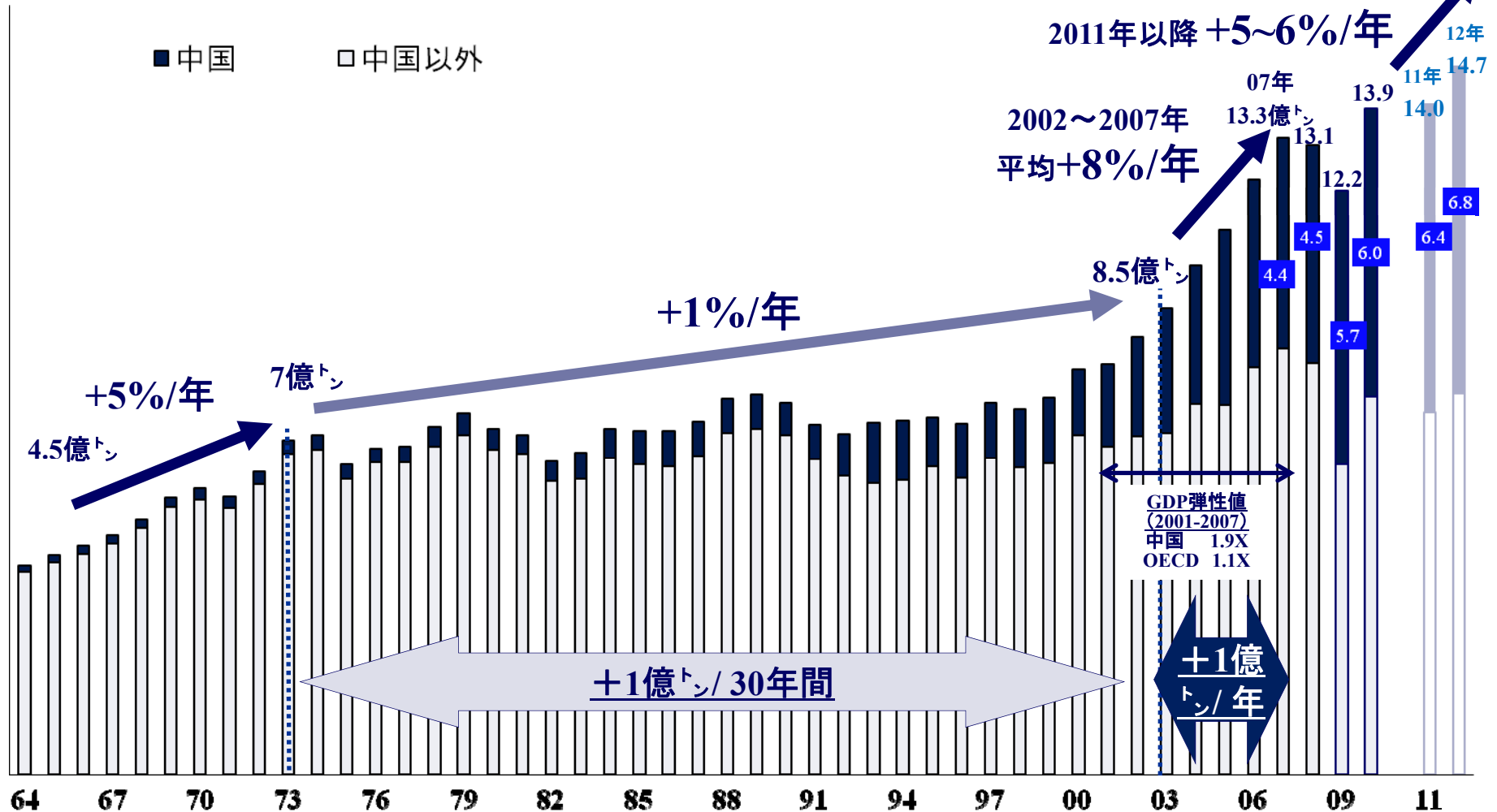
(単位:億円) (上段:売上高 下段:経常損益)	10年度						11年度			
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	1Q	2Q	上期	
	製鉄事業	8,245	8,940	17,186	8,594	8,954	17,548	34,734	8,519	8,996
	564	612	1,176	435	207	643	1,819	485	256	742
エンジニアリング	589	646	1,236	552	760	1,312	2,549	440	526	967
	26	43	70	21	57	78	148	2	-1	1
都市開発	187	199	387	159	318	477	865	127	151	279
	19	22	42	25	25	50	92	23	17	40
化学	459	484	944	502	491	994	1,938	483	527	1,010
	17	31	49	44	38	83	132	36	36	73
新素材	147	162	309	151	148	299	608	142	143	286
	7	7	15	0	5	6	21	2	2	5
システムソリューション	339	397	737	354	505	859	1,597	362	399	762
	19	24	44	27	42	69	113	29	24	53
製鉄以外5事業 セグメント計	1,724	1,891	3,615	1,720	2,223	3,944	7,557	1,556	1,749	3,305
	90	130	220	117	167	286	506	93	80	174

2) 鉄鋼マーケット環境等

世界の鉄鋼需要推移(粗鋼見掛消費)

(*11~12年は鋼材見掛消費(11年10月WSA発表))

世界合計	<2008年> 13.1億トン	<09年実績> 12.2億トン	<10年実績> 13.9億トン	<11年予測> 14.0億トン*	<12年予測> 14.7億トン*
------	--------------------	--------------------	--------------------	---------------------	---------------------



(出所: world steel association)

世界の経済成長率推移

<2011年9月20日IMF改定値>

緑色記載数値：インフレ率(%)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 見通し 前回(2011.6.17)	2012 見通し
世界合計	4.9	4.4	5.1	4.0 5.2	6.0 3.0	2.5 -0.5	3.7 5.1	5.0 (4.3) 4.0	3.7 (4.5) 4.0
先進諸国	3.2	2.6	3.0	2.2 2.7	3.4 0.5	0.1 -3.4	1.6 3.0	2.6 (2.2) 1.6	1.4 (2.6) 1.9
米国	3.6	3.1	2.8	2.9 2.1	3.8 0.4	-0.3 -2.6	1.6 2.9	3.0 (2.5) 1.5	1.2 (2.7) 1.8
欧州	2.1	1.6	2.8	2.1 2.7	3.3 0.6	0.3 -4.1	1.6 1.8	2.5 (2.0) 1.6	1.5 (1.7) 1.1
日本	2.7	1.9	2.4	0.0 2.3	1.4 -1.2	-1.4 -6.3	-0.7 4.0	-0.4 (-0.7) -0.5	-0.5 (2.9) 2.3
新興諸国	7.5	7.1	7.9	6.5 8.3	9.2 6.1	5.2 2.7	6.1 7.4	7.5 (6.6) 6.4	5.9 (6.4) 6.1
中国	10.1	10.4	11.6	4.8 13.0	5.9 9.6	-0.7 9.2	3.3 10.3	5.5 (9.6) 9.5	3.3 (9.5) 9.0
インド	7.9	9.1	9.8	6.4 9.4	8.3 7.3	10.9 6.8	12.0 10.4	10.6 (8.2) 7.8	8.6 (7.8) 7.5
ASEAN5*	6.1	5.5	5.7	4.3 6.3	9.3 4.7	2.9 1.7	4.4 6.9	6.1 (5.4) 5.3	5.6 (5.7) 5.6
ロシア	7.2	6.4	7.4	9.0 8.1	14.1 5.6	11.7 -7.8	6.9 4.0	8.9 (4.8) 4.3	7.3 (4.5) 4.1
ブラジル	5.7	3.2	3.8	3.6 5.7	5.7 5.1	4.9 -0.6	5.0 7.5	6.6 (4.1) 3.8	5.2 (3.6) 3.6

*ASEAN 5：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ヴェトナム

(出所：IMF)

中国における供給能力の見通し

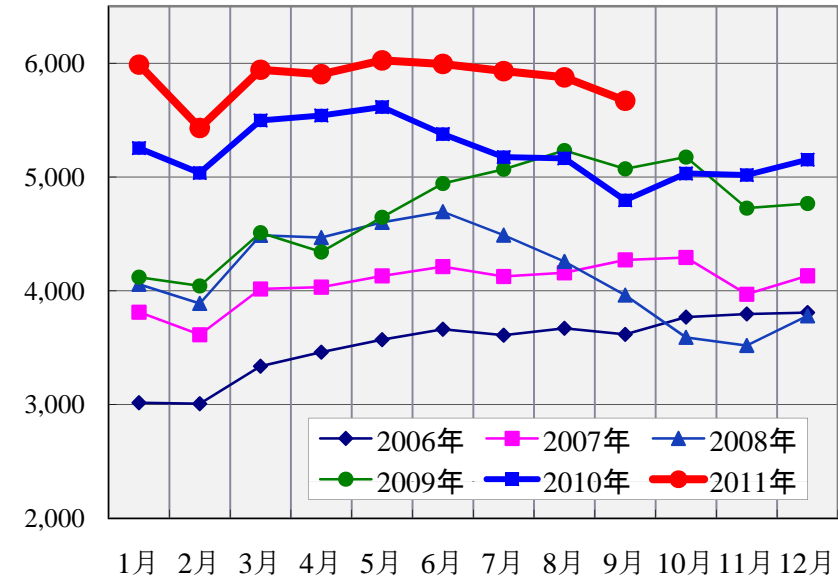
2007年以降の中国 新設高炉基数

(単位:基)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 ~
3,000m ³ 以上	3	4	10	3	2	3	0
2,001m ³ ~ 3,000m ³ 未満	5	6	6	7	6	2	2
1,000m ³ ~ 2,000m ³ 未満	14	18	23	24	24	6	1
1,000m ³ 未満	47	16	13	7	1	2	0
内容積不明	4	3	3	8	1	2	1
合計	73	47	55	49	34	15	4

中国 月次粗鋼生産推移

(単位:万t)



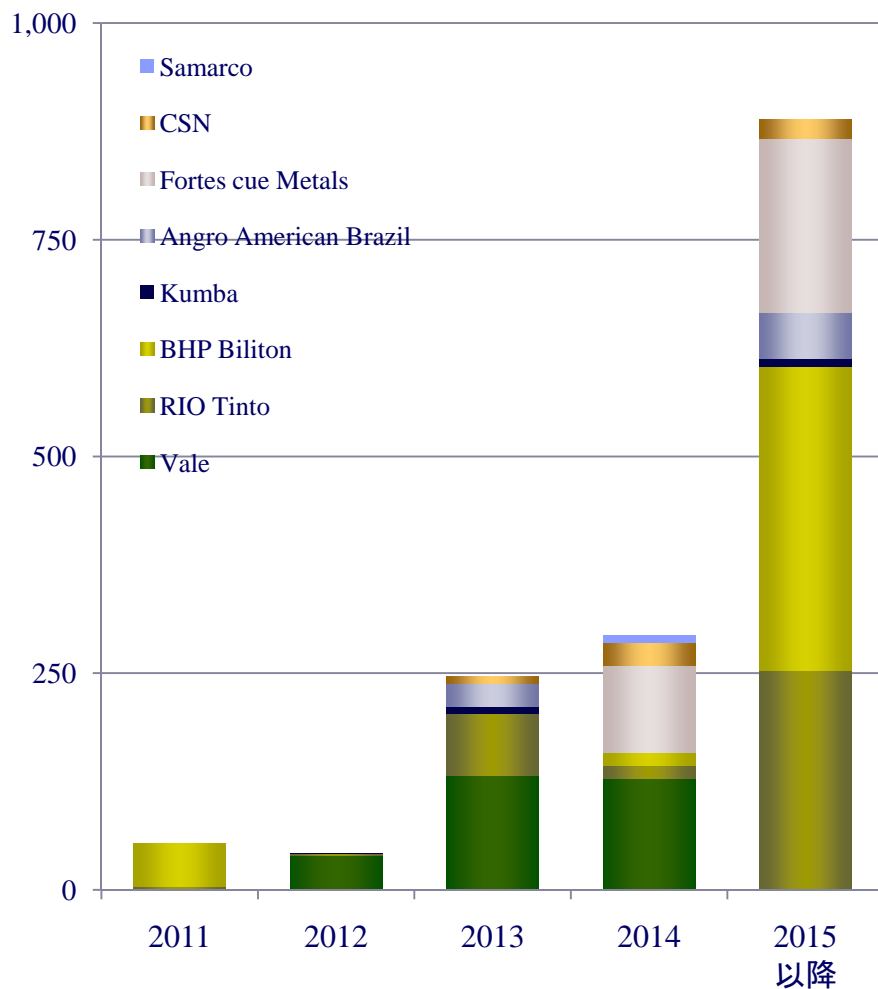
- ・2004年以降、中国当局は過熱感の強い鉄鋼設備建設を抑制するため、引締め政策を実施。
2010年7月には「鉄鋼業生産・経営規範条件」を出し、一定規模(cf.2005年7月以降に建設・改修された高炉の容量は1,000m³以上等)や技術水準に満たない企業の存続を認めない方針を表明する等、足下の供給過剰に対する警戒感は強い。Cf) 2010年迄の淘汰実績 : 製鉄-1.2億ト、製鋼 -0.72億ト
- ・2010年以降の3,000m³規模高炉の能力増強計画は、2009年より大幅減少。
cf.2011年: 安陽鋼鉄(河南省、新設)、昆明鋼鉄(草鋪新区、新設)、
2012年: 太原鋼鉄(山西省、改修)、北台鋼鉄(遼寧省、新設)

(出所: 日鉄技術情報センター、Metal Bulletin、China e Steel、国際貿易委員会、中国通信、日刊産業新聞)

今後の原料炭・鉄鉱石 新規・拡張プロジェクト予測

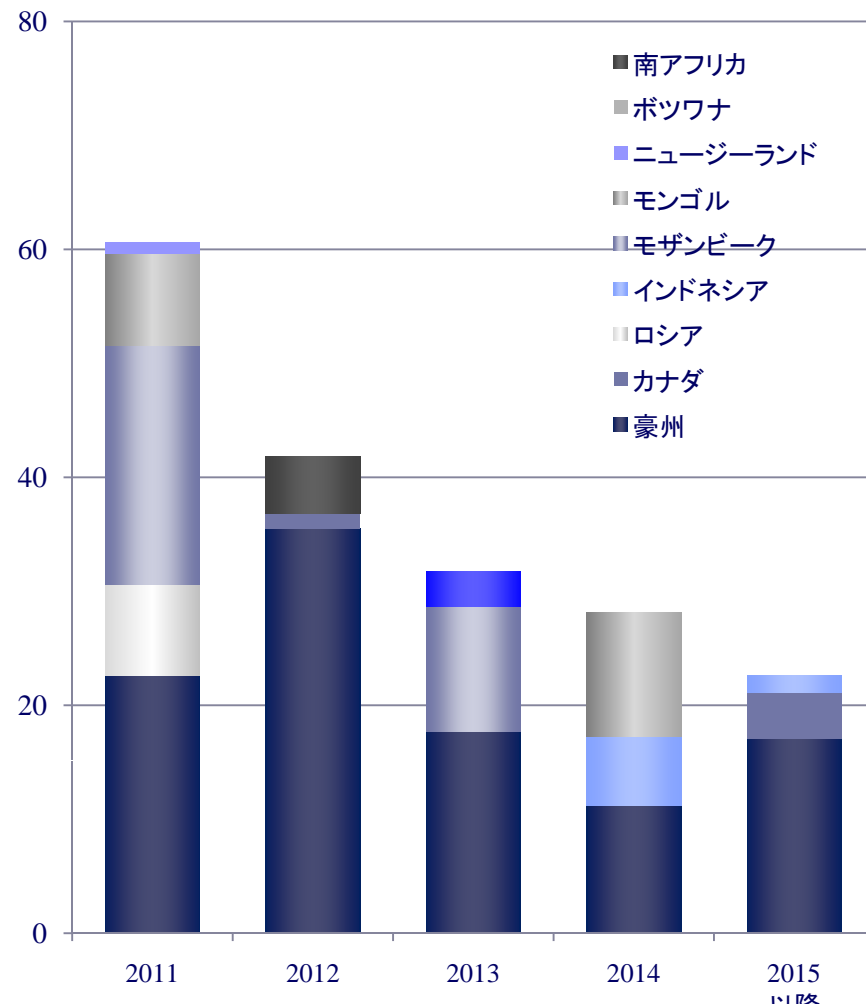
鉄鉱石

(百万t/年) * 生産開始予定時期に、プロジェクトのフル生産能力を単年把握



原料炭

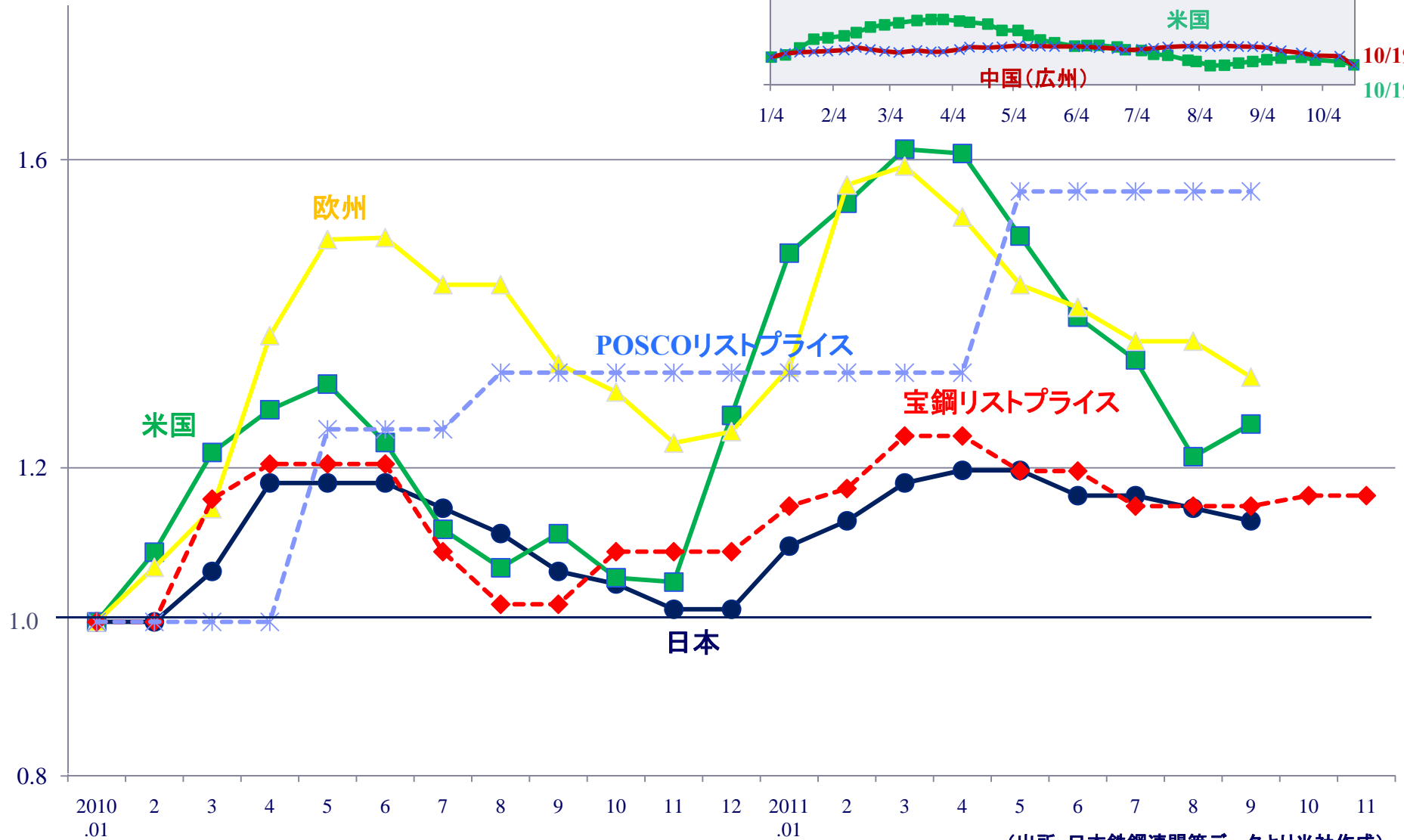
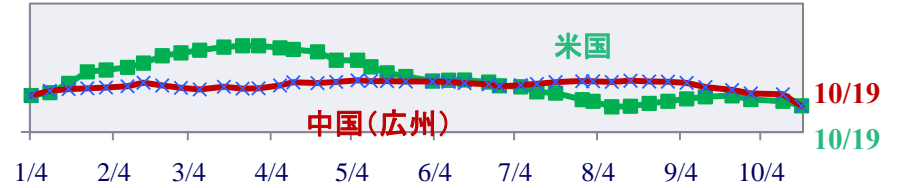
(百万t/年) * 生産開始予定時期に、プロジェクトのフル生産能力を単年把握



世界各国ホットコイル市況推移

(2010年1月 各現地通貨ベースホットコイル価格=1.0)

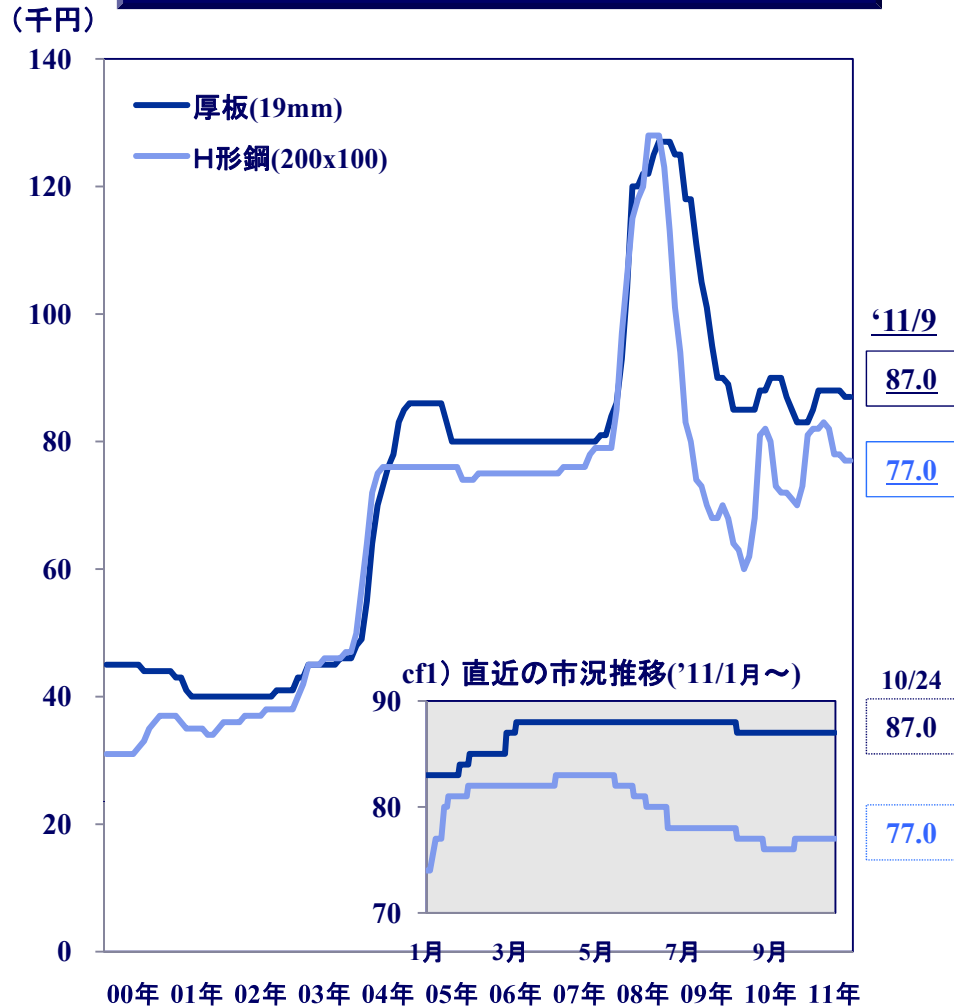
cf1) 直近の米国・中国(広州)市況



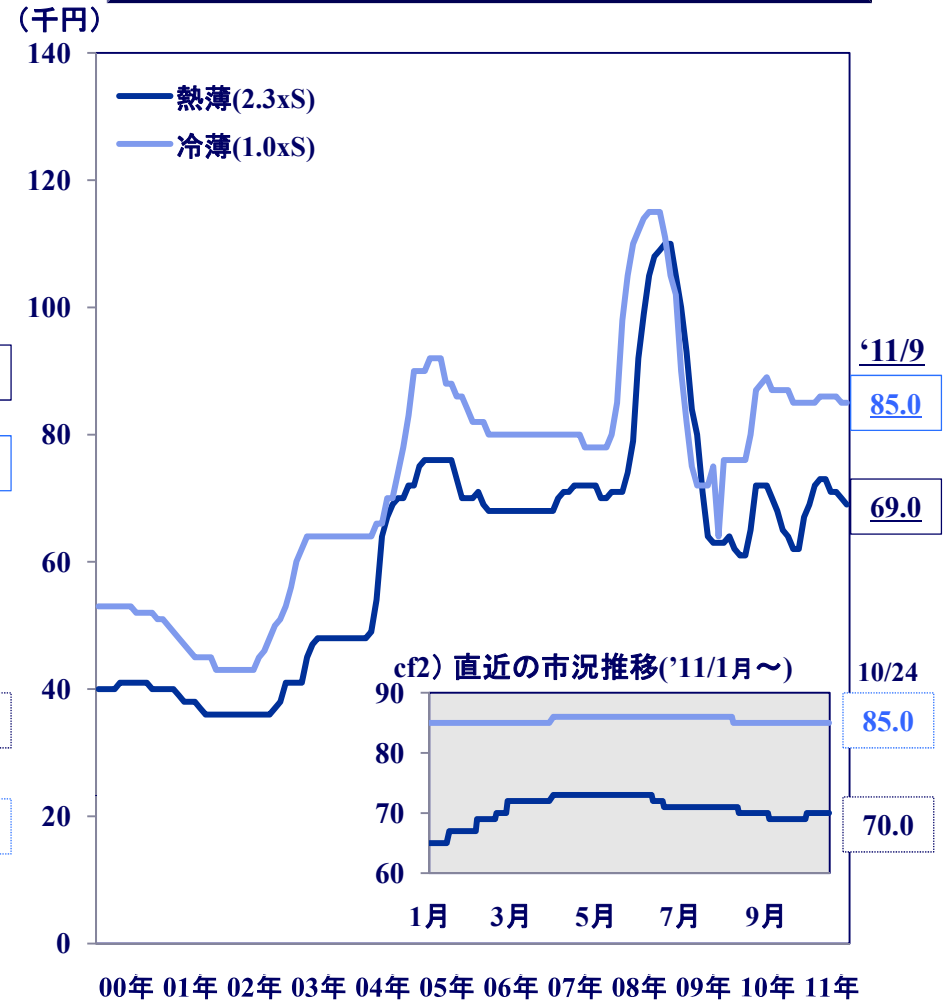
(出所: 日本鉄鋼連盟等データより当社作成)

国内鋼材市況（店頭価格）

厚板・H形鋼



熱延薄板・冷延薄板



(出所: 鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格)

世界粗鋼生産量

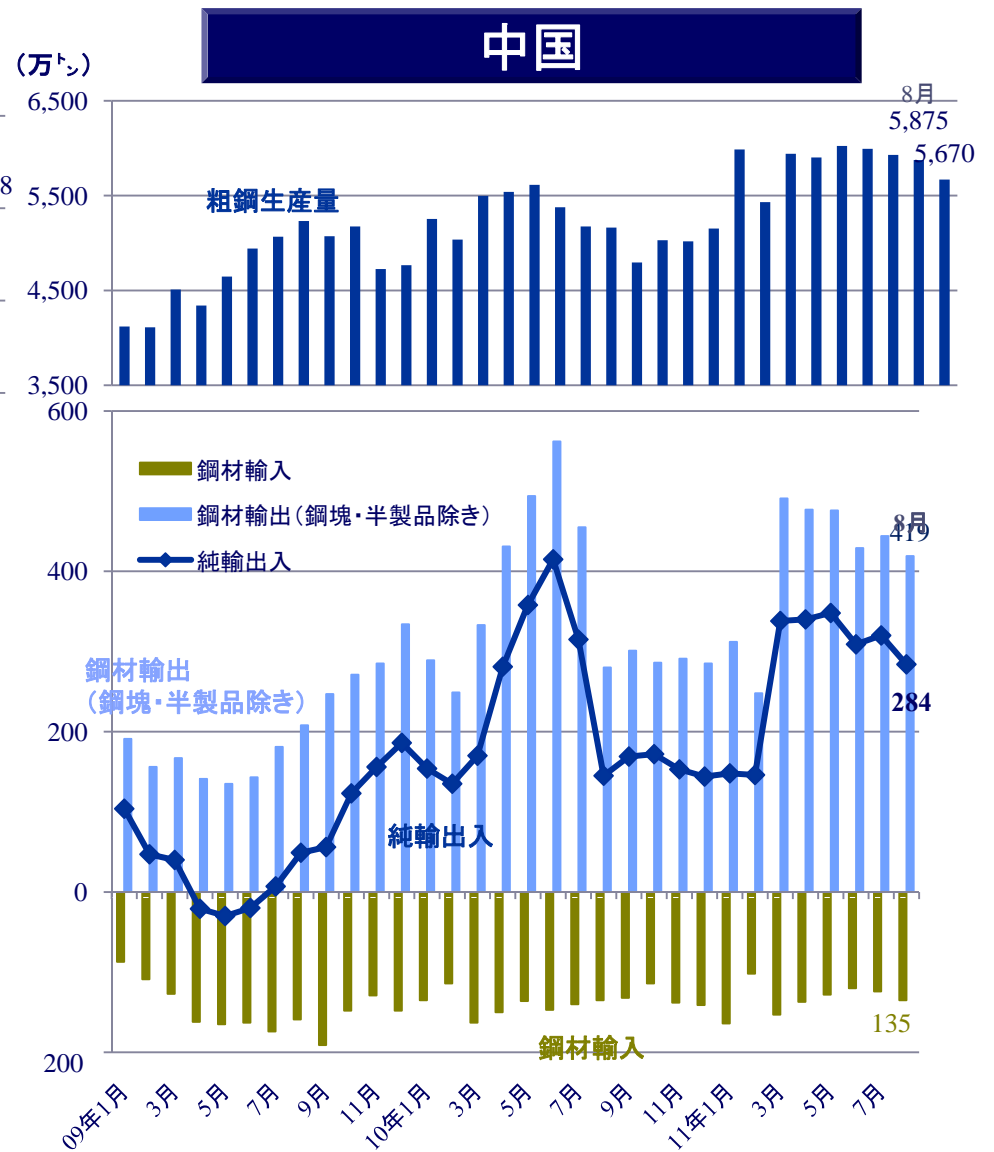
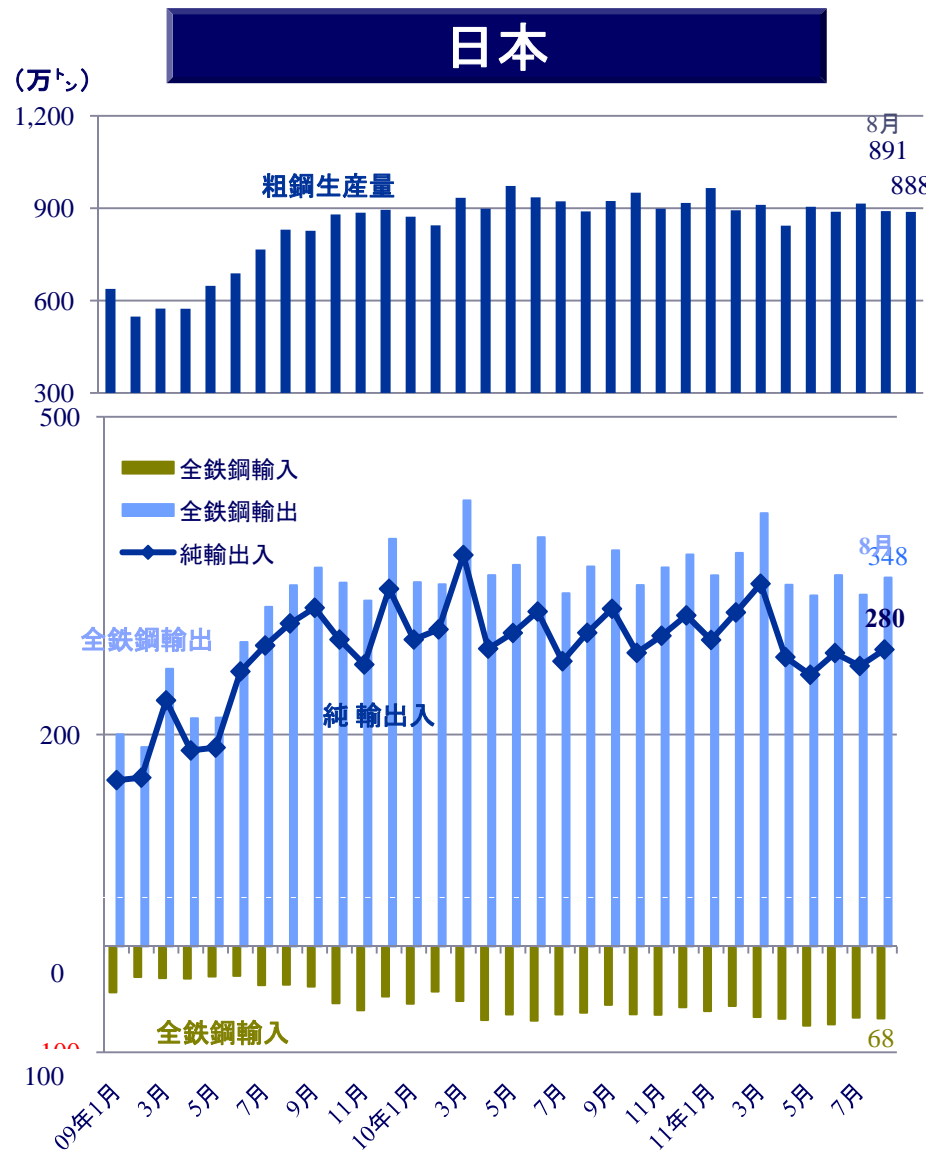
(単位:百万t)

	2008暦年	2009暦年	2010暦年	2011暦年							1-9月 (9カ月間)	年率換算
				1-3月	4-6月	7月	8月	9月	7-9月			
世界 合計 [*] (対前年同期)	1,327.2 (▼1.4%)	1,229.4 (▼7.4%)	1,413.6 (+15.0%)	373.2 (+9.7%)	384.6 (+5.7%)	127.5 (+11.5%)	124.6 (+9.8%)	123.6 (+9.7%)	375.6 (+10.3%)	1,133.8 (+8.2%)	1,511.7 (+6.9%)	
日本 (対前年同期)	118.7 (▼1.2%)	87.5 (▼26.3%)	109.6 (+25.2%)	27.7 (+4.4%)	26.4 (▼6.1%)	9.1 (▼1.2%)	8.9 (+0.1%)	8.9 (▼3.8%)	26.9 (▼1.7%)	81.0 (▼1.1%)	108.0 (▼1.4%)	
米国	91.4	58.2	80.5	21.1	21.6	7.5	7.5	7.2	22.2	64.7	86.2	
欧州	198.2	139.4	172.6	45.6	47.8	14.6	12.7	15.0	42.3	135.7	180.9	
ロシア	68.5	60.0	66.9	17.3	17.3	6.0	5.9	5.8	17.6	51.9	69.2	
ブラジル	33.7	26.5	32.9	8.5	9.2	3.1	3.0	2.8	8.9	26.7	35.6	
インド	57.8	63.5	68.3	17.7	18.0	6.2	6.2	6.0	18.3	53.9	71.9	
中国 (対前年同期)	500.3 (+2.3%)	573.6 (+14.6%)	626.7 (+9.3%)	171.3 (+10.3%)	179.2 (+8.9%)	59.3 (+15.5%)	58.8 (+13.8%)	56.7 (+16.5%)	174.8 (+15.2%)	525.7 (+10.7%)	701.0 (+11.9%)	

* 世界64カ国の合計値

(出所: World Steel Association)

日本・中国 月次粗鋼生産量・鋼材輸入/輸出推移



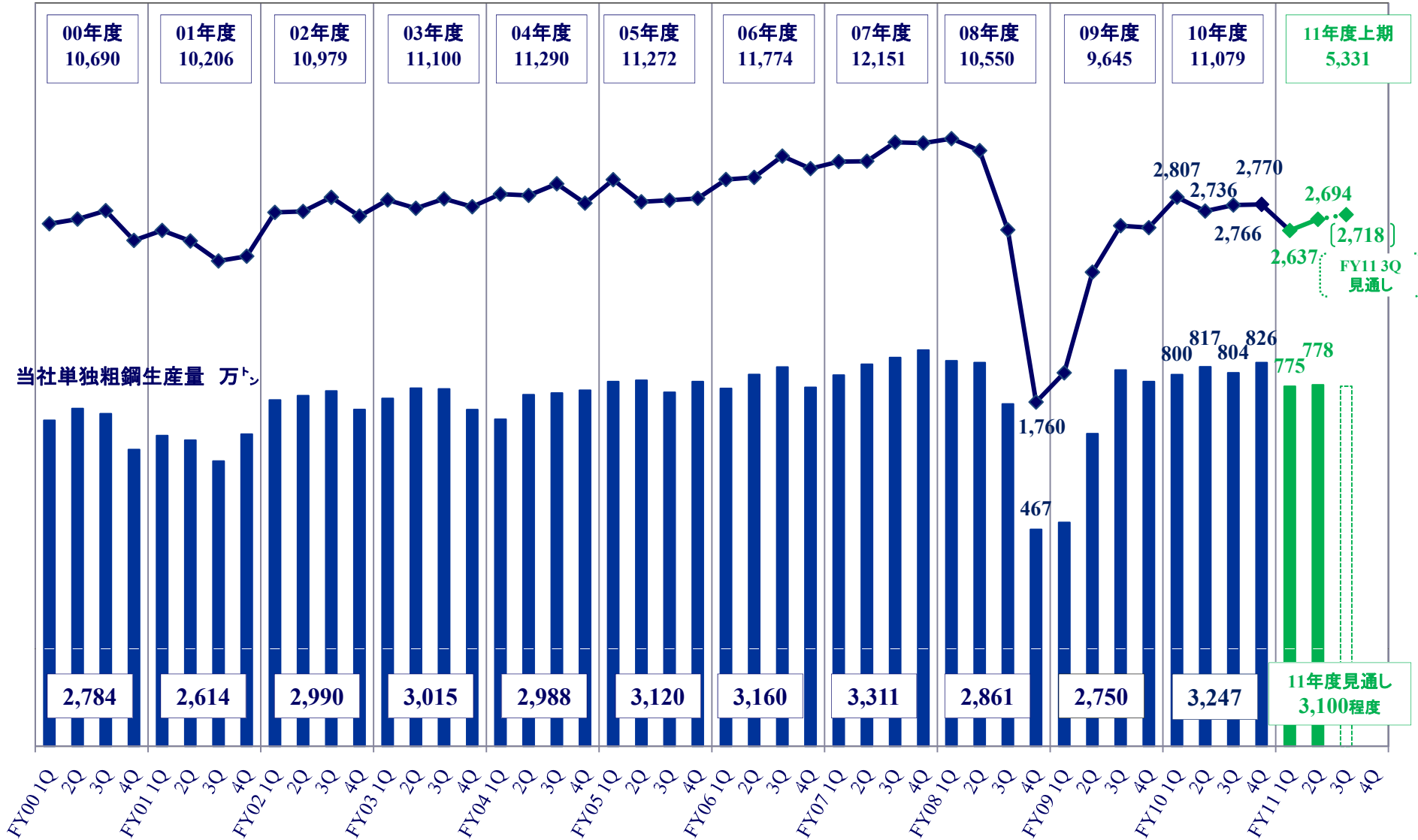
(出所: 日本鉄鋼連盟)



全国・当社粗鋼生産量 四半期別推移

全国粗鋼生産量 万ト

(2011/9/29 FY11 3Q粗鋼生産量 経済産業省発表)



製鉄事業諸元前提

				11年度				
	上期	下期	年度実績	1Q	2Q	上期	下期見通し	年度見通し
全国粗鋼生産量 万トン	5,542	5,537	11,079	2,637	2,694	5,331		
当社出銑量 ^{*1} 万トン	1,592	1,626	3,218	776	803	1,579	1,580程度	3,160程度
連結粗鋼生産量 万トン 〈参考〉当社単独	1,735 <1,617>	1,757 <1,630>	3,492 <3,247>	830 <775>	831 <778>	1,661 <1,553>	1,670程度 <1,550程度>	3,330程度 <3,100程度>
当社鋼材出荷量 万トン	1,559	1,576	3,135	740	728	1,468	1,500程度	2,970程度
当社販売価格 千円/トン	82.8	80.6	81.7	85.8	89.8	87.8	88程度	88程度
鋼材輸出比率 (金額ベース) %	40.5	40.4	40.4	41.9	40.1	41.0	38程度	39程度
為替レート ¥/\$	90	82	86	82	78	80	80程度	80程度

*1 北海製鉄の出銑量含む

主要需要分野の鋼材消費推移

	10年度							11年度		
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	年度実績	1Q見	2Q見	上期見通し
国内鋼材消費 万トン	1,477	1,540	3,017	1,565	1,437	3,001	6,018	1,340	1,519	2,859
製造業比率	67.8%	67.3%	67.6%	66.4%	65.6%	66.0%	66.8%	66.0%	69.1%	67.7%
普通鋼鋼材消費 万トン	1,175	1,226	2,400	1,247	1,150	2,397	4,797	1,058	1,191	2,248
建設 万トン	443	471	914	492	465	957	1,871	428	440	867
製造業 万トン	732	755	1,486	755	685	1,440	2,926	630	751	1,381
(うち造船) 万トン	147	147	294	146	141	287	581	140	138	278
(うち自動車) 万トン	275	281	555	269	225	494	1,049	183	282	466
(うち産業機械) 万トン	100	113	213	122	111	232	445	114	119	233
(うち電気機械) 万トン	79	86	165	85	82	167	332	78	84	161
特殊鋼鋼材消費 万トン	302	314	617	318	286	604	1,221	282	329	611

(出所:各種統計資料・当社推定)

主要需要分野の活動水準推移

		10年度						11年度			11年度上期 ← 10年度上期	
		1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	年度実績	1Q	2Q		上期
建築	住宅着工戸数 万戸	20	21	41	22	19	41	82	20	21	41	+2%
	非住宅着工 万㎡	1,072	1,238	2,310	1,059	1,080	2,138	4,449	1,261	1,110	2,371	+3%
自動車	完成車生産台数 万台	230	248	478	230	191	421	899	152	237	389	▼19%
	完成車輸出台数 万台	118	120	238	132	111	243	480	73	128	201	▼16%
	海外生産(8社) 万台	310	320	630	344	360	704	1,695	269	*1 210	479	
産業機械	大中型ショベル 千台	11	15	27	17	16	33	59	15	17	32	+17%
	金属工作機械 千ト	71	89	160	95	107	202	362	106	106	212	+32%
	フォークリフト 千台	25	27	53	28	25	54	106	28	30	58	+9%
電機	鉱工業生産指数 *2 (原数値) 05年=100	94	91	185	97	95	192	95	97	94	191	+3%
造船	新造船起工 (当社推定) 万GT	460	460	920	460	450	910	1,830	440	440	880	▼4%

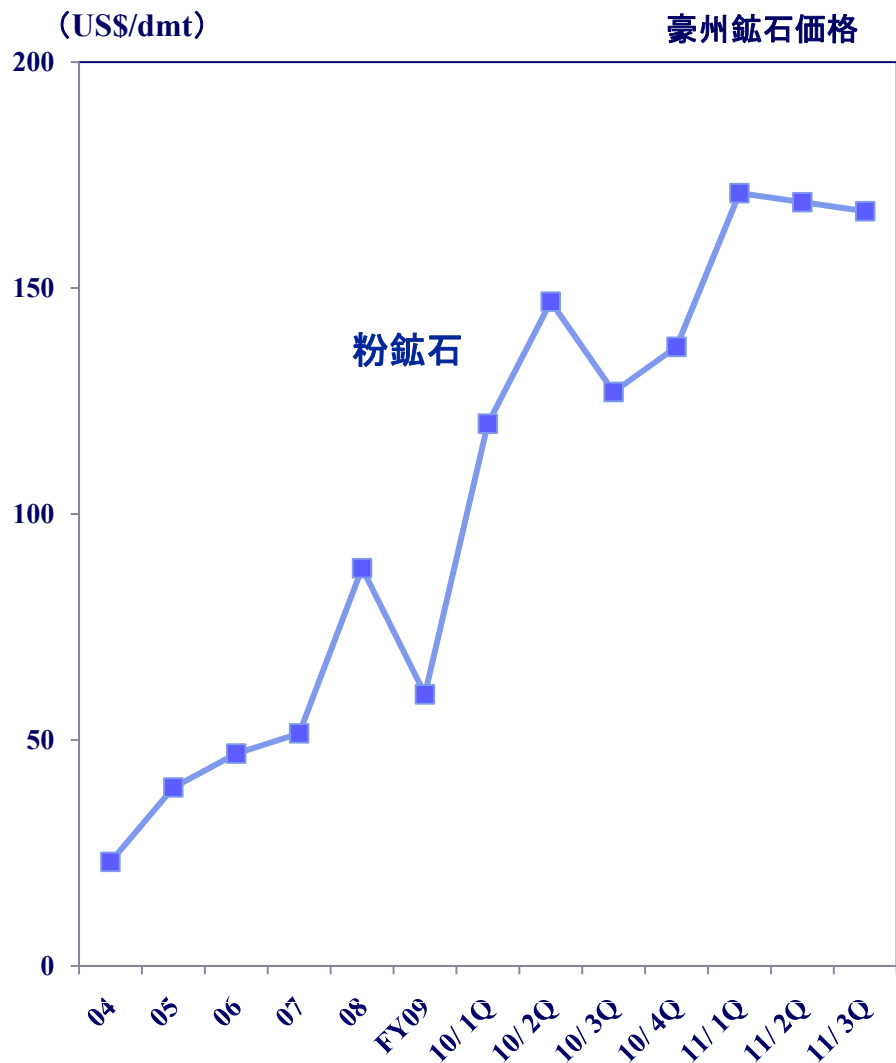
*1 7月・8月の2カ月間生産台数

*2 電気機械工業(品目番号40)

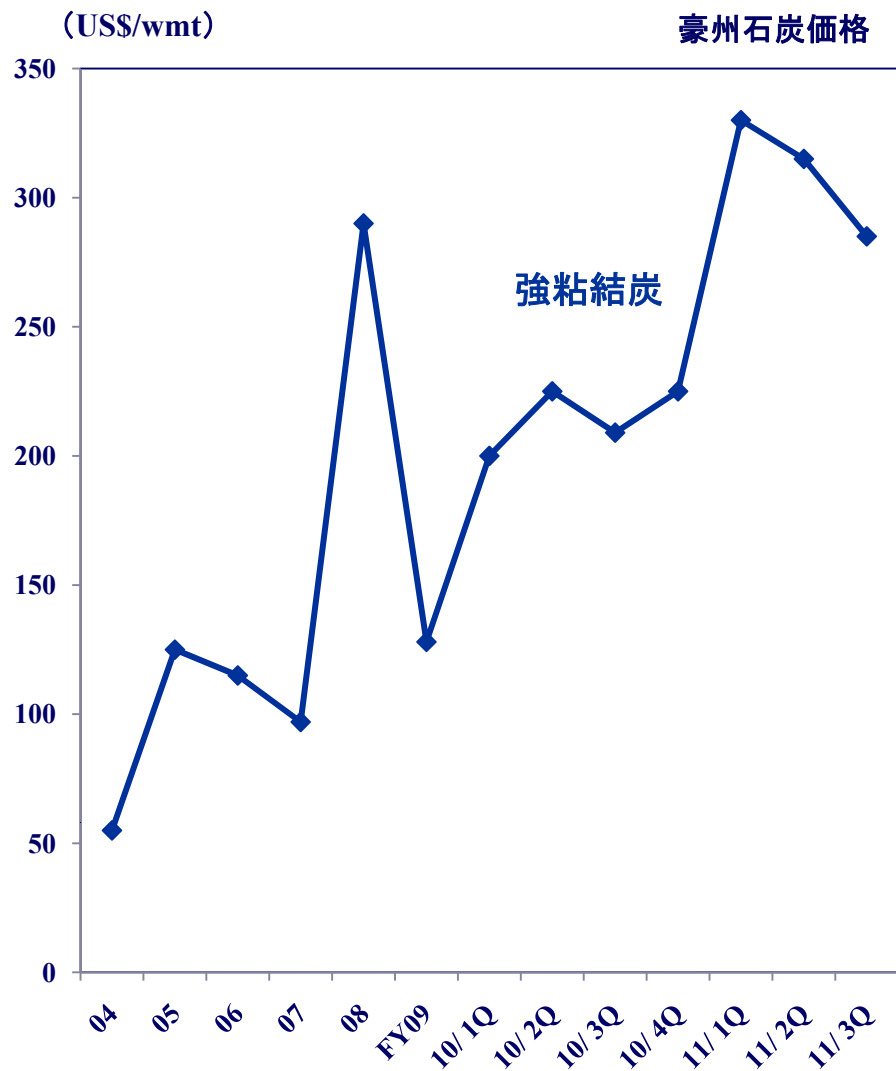
(出所:各種統計資料・当社推定)

鉄鉱石・原料炭の国際価格推移

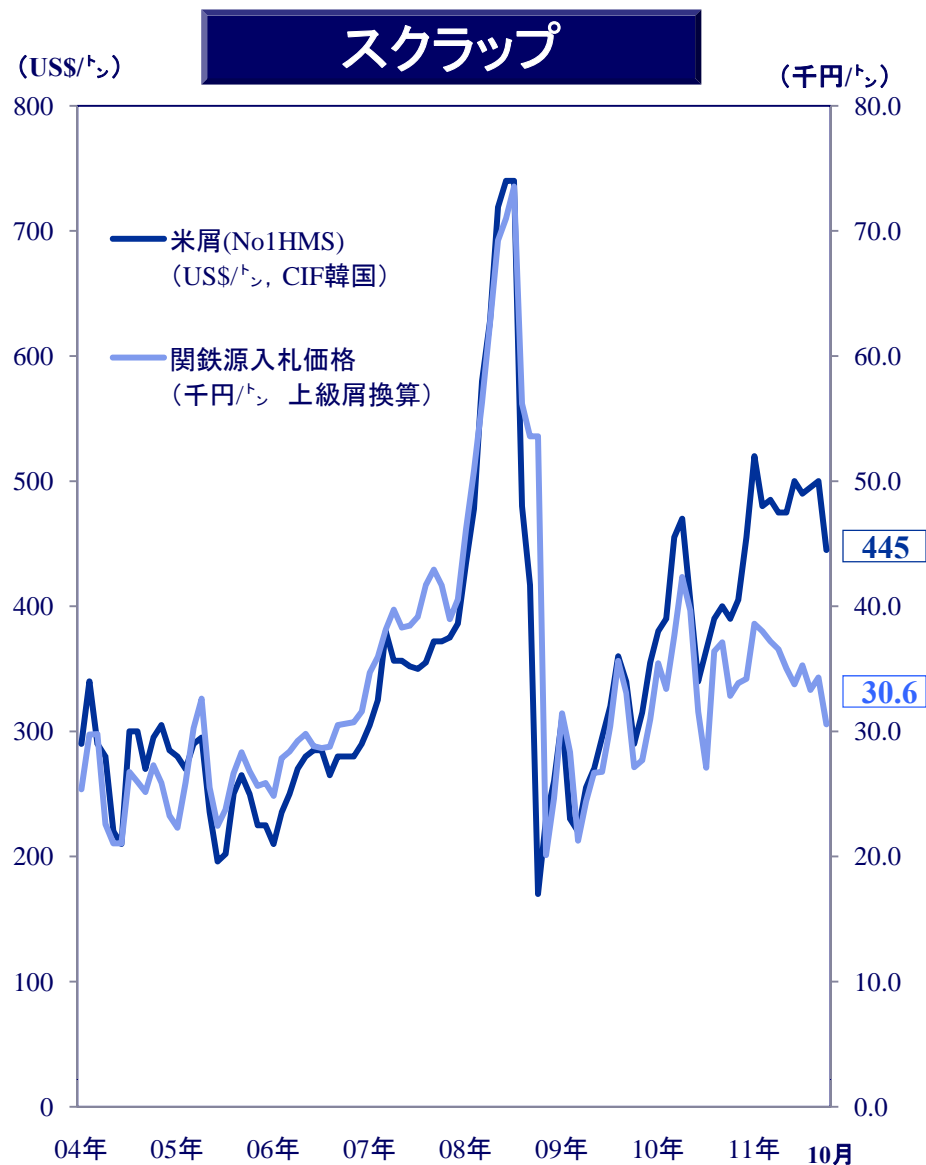
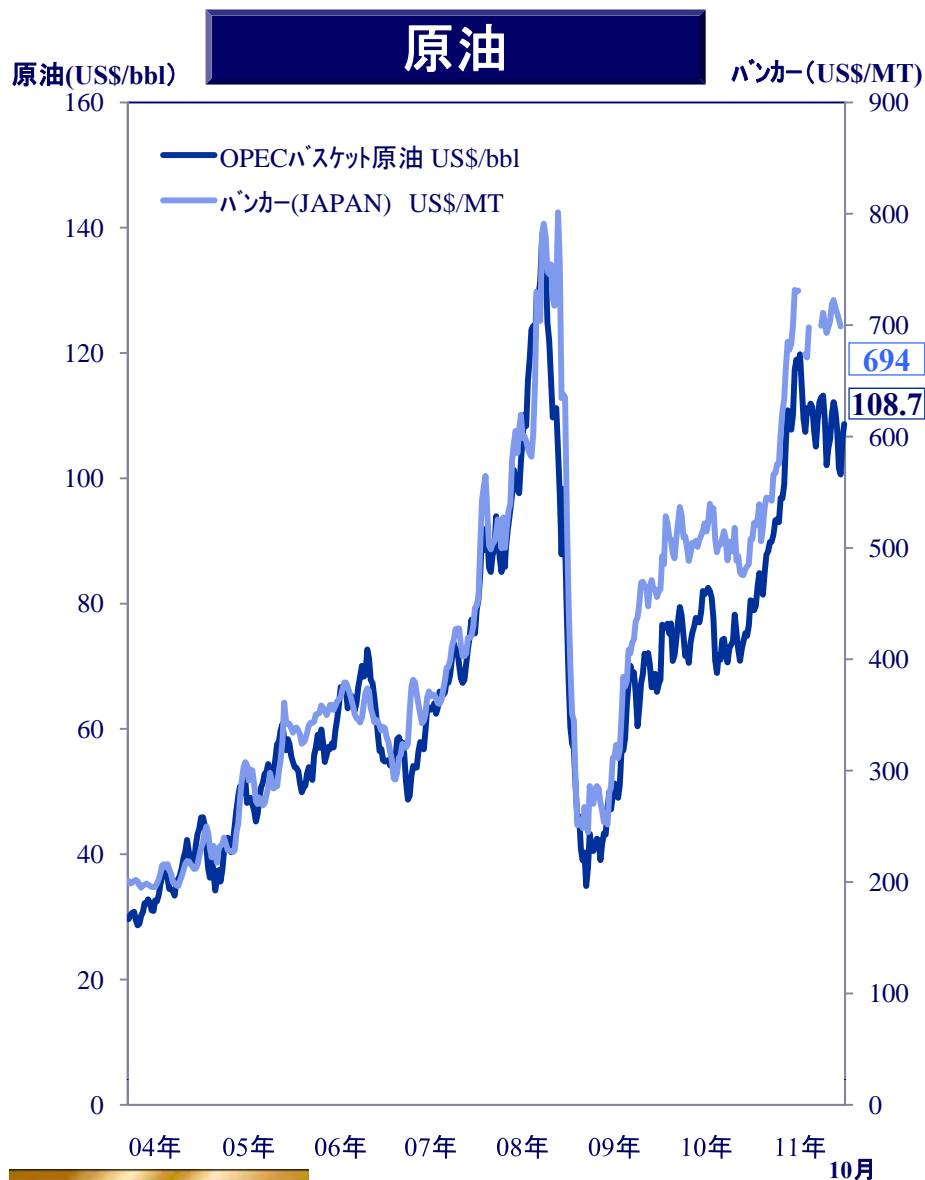
鉄鉱石



原料炭



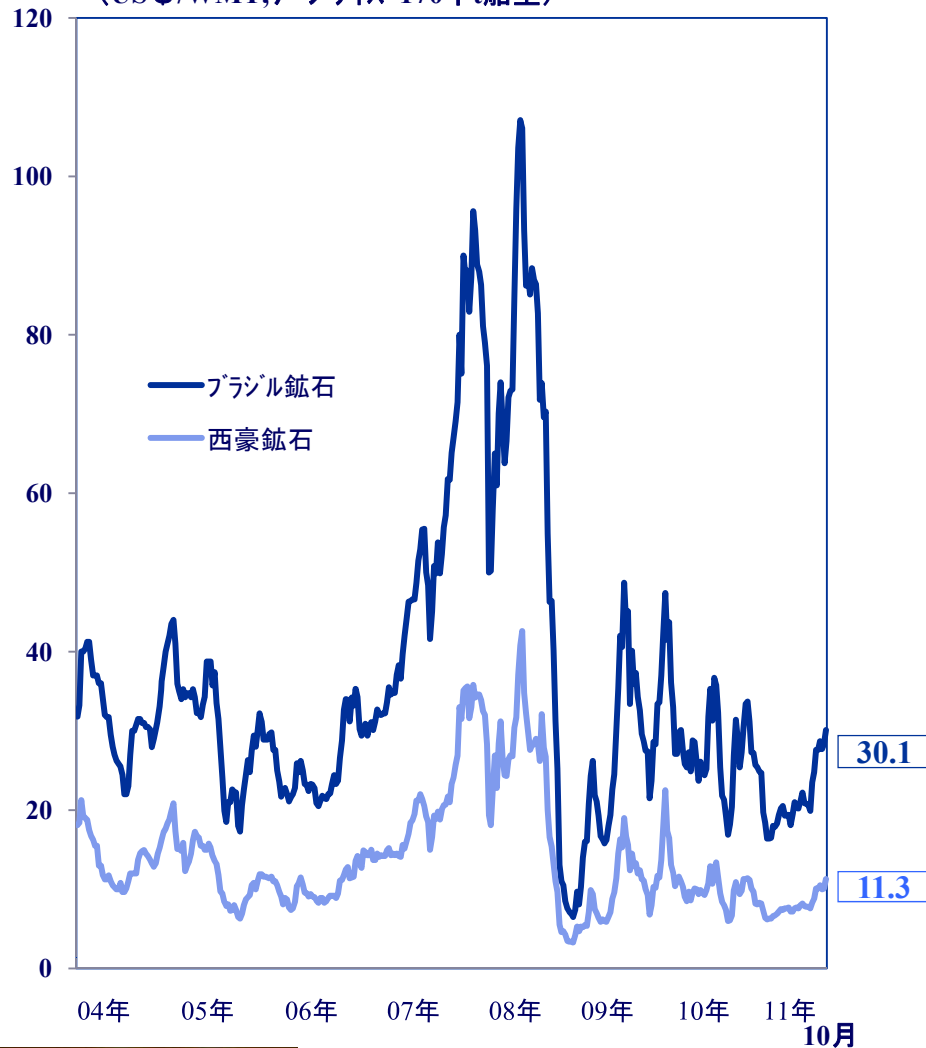
原料市況 <原油・スクラップ>



原料市況 <フレート・型鉄>

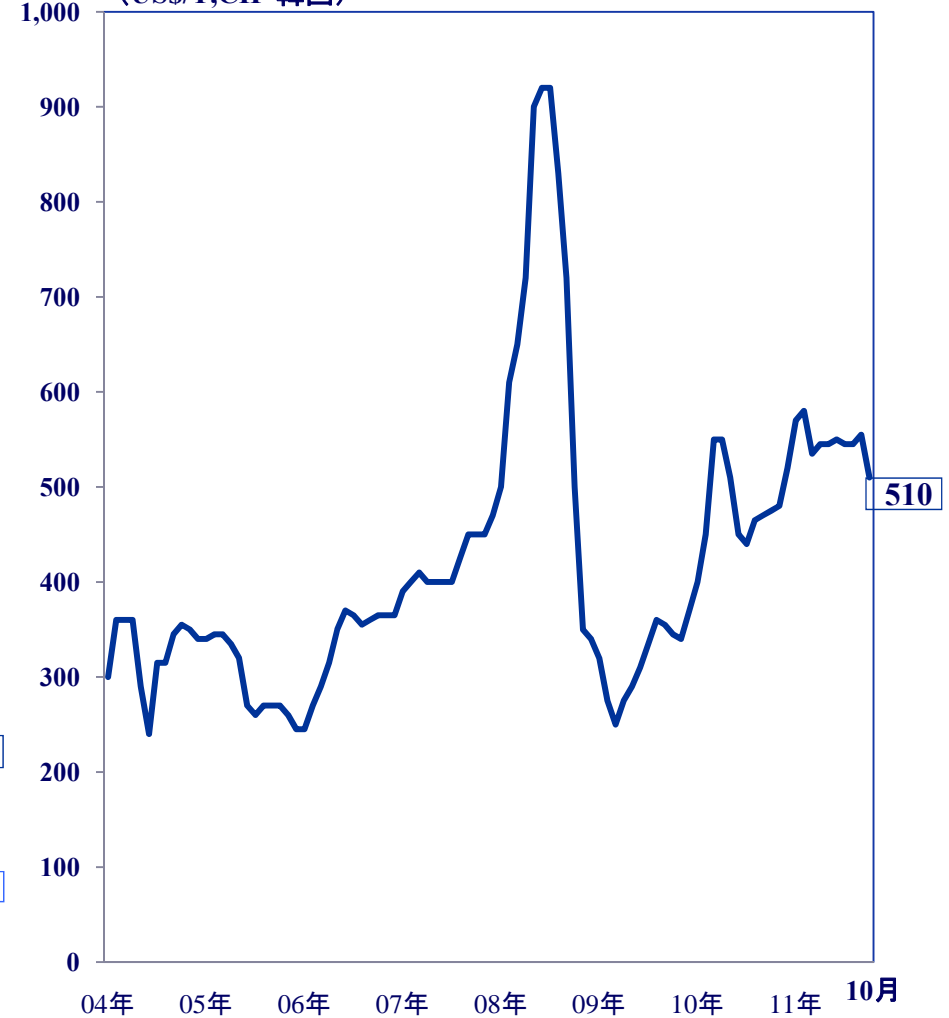
フレート

(US\$/WMT, ケープサイズ 170千t船型)



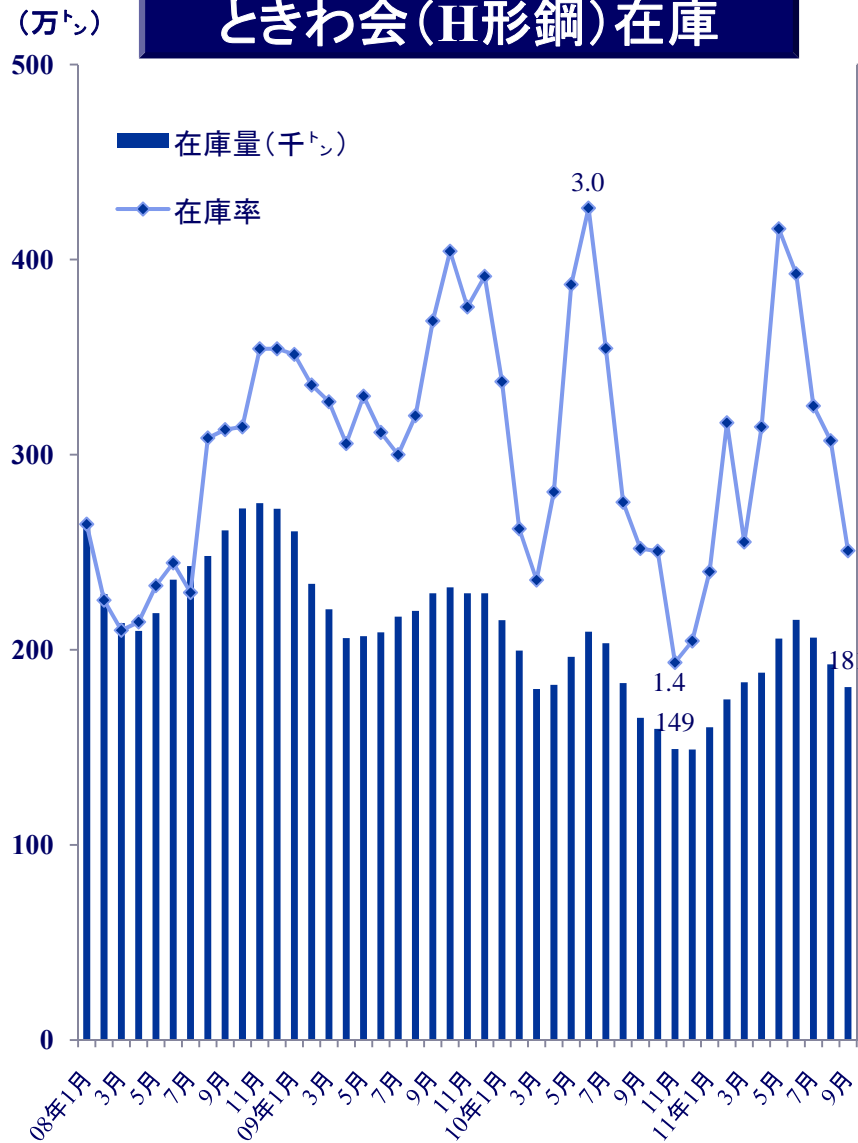
型鉄

(US\$/T, CIF 韓国)

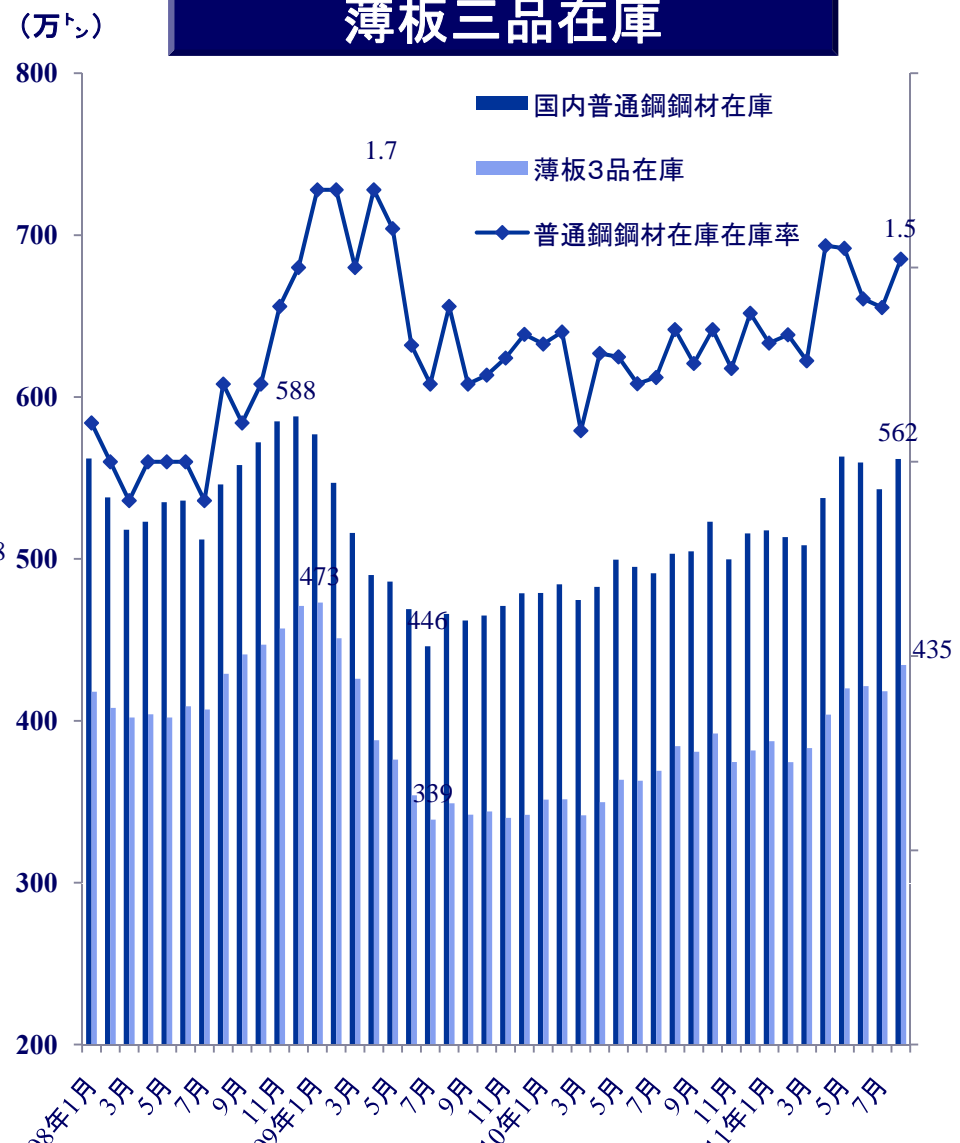


国内鋼材在庫推移

ときわ会(H形鋼)在庫



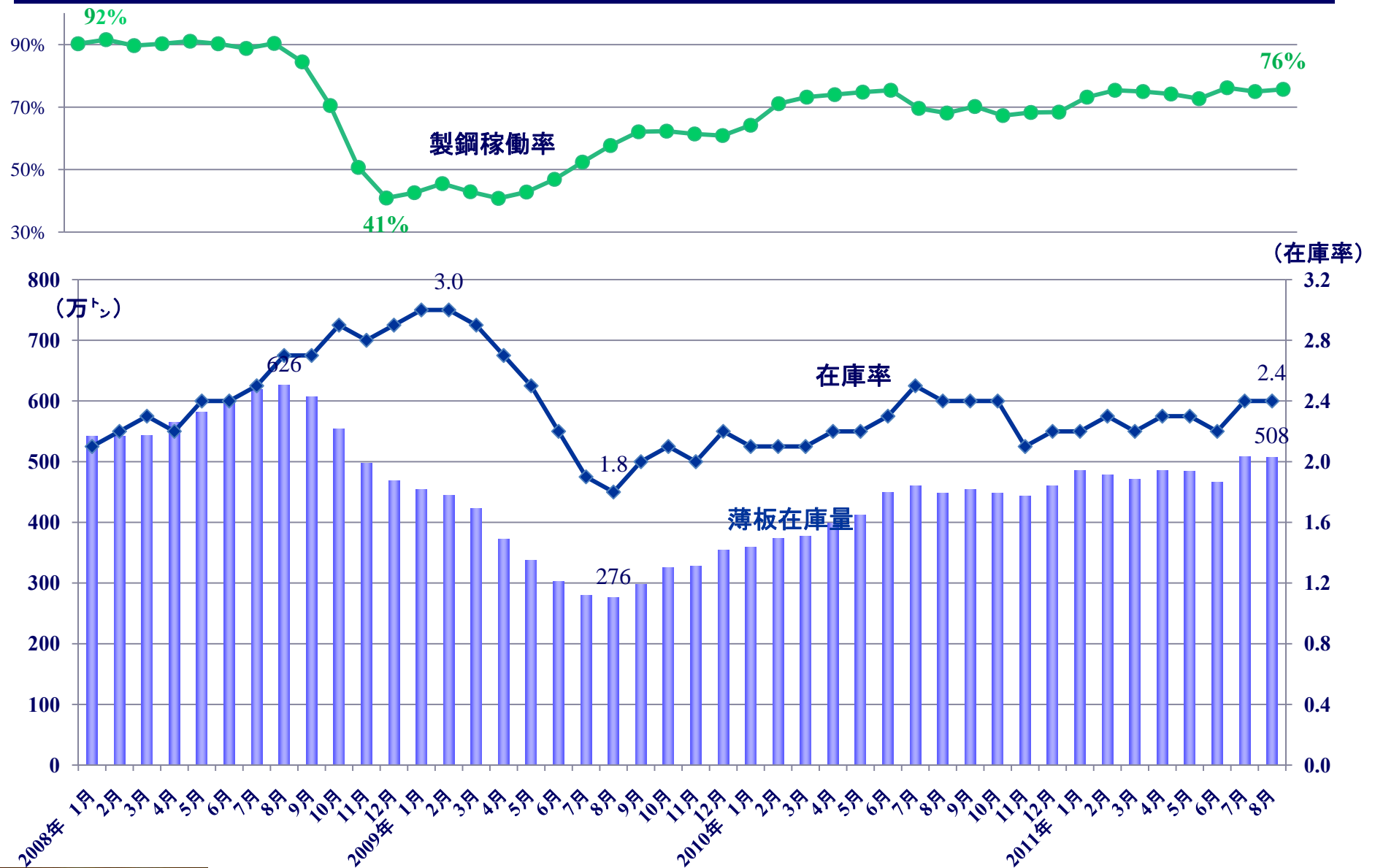
薄板三品在庫



(出所: 日本鉄鋼連盟)



米国鋼材在庫量・製鋼稼働率推移



足下の為替動向(円ドル・ウォンドル)

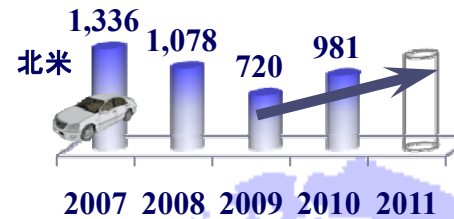
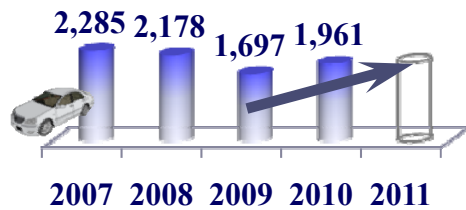


当社と日経平均株価推移(2006年4月起点指数グラフ)



3) 当社の最近の取り組み状況

グローバル自動車用鋼板等供給体制



米国
I/N Tek 40%
I/N Kote 50%

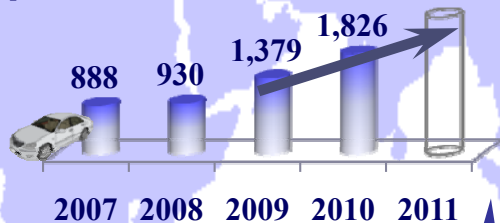
欧州
Arcelor Mittal社/技術クロスライセンス

海外JV生産合計
680万トン
(当社持分換算
300万トン程度)

[冷延170万ショートトン/CAPL120万ショートトン]
[CG50万ショートトン/EG45万ショートトン]

中国
BNA 50%

[冷延220万トン/CAPL95万トン/CG125万トン]



メキシコ
TENIGAL 49%

新CGLライン[40万トン]稼働(2013年)



タイ SUS 45%
[冷延 100万トン]

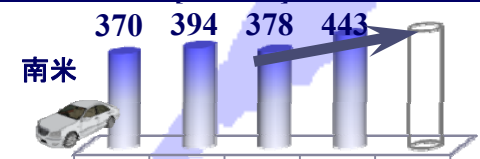
タイ 100%
Nippon Steel
Galvanizing(Thailand) Co., Ltd.

[CG 36万トン]稼働(2013年)



ブラジル
UNIGAL 30%

[CG 48万トン]
#2CGLライン[55万トン]増設(2011年)



インド
TATA社とのJV 49%

新冷延ライン[60万トン]稼働(2013年)



完成車生産台数
(実績・予測)万台



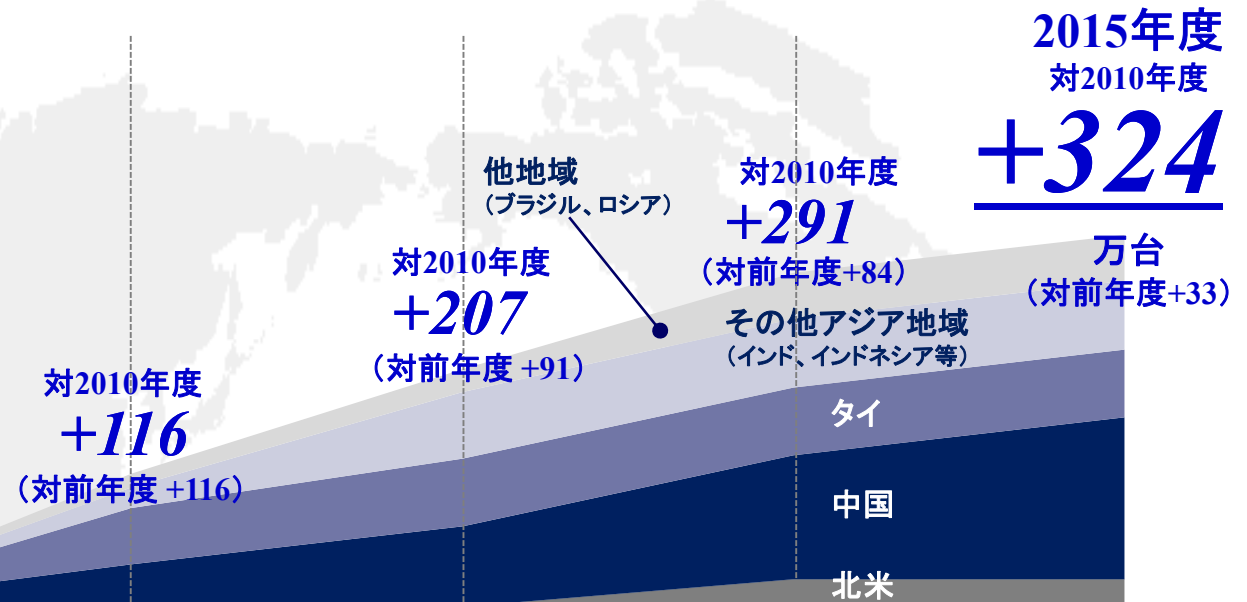
(出所: 各種公表情報等・当社推定)

日系自動車メーカーの海外生産能力増強計画

(単位:万台)

	2015年度 (対2011年度)
海外計	+324
北米	+24
欧州	~
アジア	+260
中国	+141
タイ	+59
インド、インドネシア等	+60
他地域(ブラジル、ロシア)	+40

日系自動車メーカー
世界生産台数
約**2,200**
万台



2010年度

2011年度

2012年度

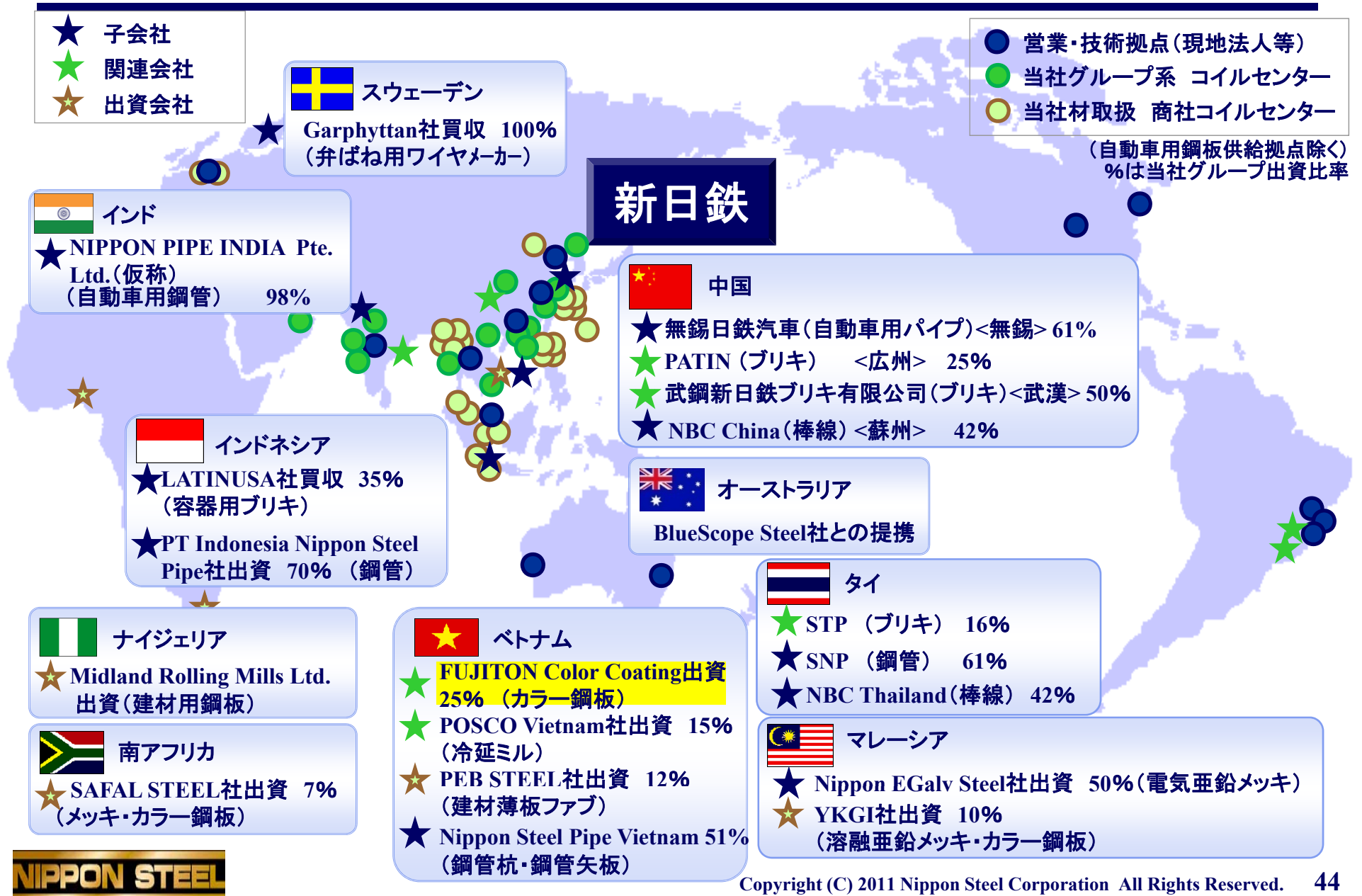
2013年度

2014年度

2015年度

(出所:現時点での各社発表資料より当社作成)

新興国需要の捕捉



特許資産規模ランキング

- 特許資産規模ランキング*で、昨年に引き続き鉄鋼・非鉄金属業界1位を取得。
- 今後も技術・研究開発を推進し、当社の技術先進性及び開発力でもって、国内外のお客様のニーズに応え続けます。

* パテントリザルト社が独自に、各社の登録特許を年度ごとに量と質の両面から総合評価を行った特許資産価値評価 ランキング

2010年度(鉄鋼・非鉄金属部門)			
順位	企業名	特許資産規模 (pt)	登録件数
1	新日本製鐵	42,181	1,074
2	住友電気工業	22,336	650
3	神戸製鋼所	19,662	618
4	JFEスチール	18,484	843
5	古河電気工業	17,661	496
6	住友金属工業	15,200	369
7	フジクラ	11,798	317
8	日立金属	10,342	326
9	三菱マテリアル	7,898	353
10	リンナイ	6,913	194

(対象特許: 2010/4/1~2011/3/31 登録特許)

2009年度(鉄鋼・非鉄金属部門)			
順位	企業名	特許資産規模 (pt)	登録件数
1	新日本製鐵	33,021	1,003
2	神戸製鋼所	20,212	594
3	住友電気工業	19,095	527
4	古河電気工業	18,899	425
5	JFEスチール	16,012	736
6	住友金属工業	15,347	394
7	三井金属鉱業	8,283	176
8	日立金属	8,159	274
9	日鉱金属	7,874	148
10	フジクラ	7,667	251

(対象特許: 2009/4/1~2010/3/31 登録特許)

(出所: パテントリザルト社)

住友金属工業(株)との経営統合～総合力世界No.1の鉄鋼メーカーへ～

世界一の技術力で素材としての鉄の可能性を極限まで追求
世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与



<スケジュール(予定)>

- ・ 2011年2月3日 経営統合検討に関する覚書締結
- ・ 2011年9月22日 統合基本契約の締結
- ・ 2012年4月 合併契約の締結
- ・ 2012年6月 各社、定時株主総会にて合併契約のご承認
- ・ 2012年10月1日 合併期日(統合期日)

*緑色は現予定スケジュール

先進のその先へ、新日鉄

www.nsc.co.jp

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。